

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第65期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | 平河ヒューテック株式会社 |
| 【英訳名】 | HIRAKAWA HEWTECH CORP. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 隅田 和夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井三丁目28番10号 |
| 【電話番号】 | 03(5493)1711 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 内野 敬一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井三丁目28番10号 |
| 【電話番号】 | 03(5493)1711 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 内野 敬一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|-------------------------|----------|----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 |
| 売上高 (千円) | - | - | 19,698,006 | 18,980,645 | 18,199,481 |
| 経常利益 (千円) | - | - | 987,384 | 1,022,877 | 1,155,646 |
| 当期純利益 (千円) | - | - | 604,034 | 663,709 | 765,278 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 11,202,892 | 11,702,770 | 12,954,757 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 20,261,633 | 18,056,348 | 19,092,807 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 1,688.13 | 1,731.71 | 1,891.34 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | 89.51 | 98.29 | 109.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 55.3 | 64.8 | 67.8 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | 5.5 | 5.8 | 6.2 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 1,537,369 | 1,330,178 | 232,016 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 884,597 | 89,002 | 448,375 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 736,455 | 577,000 | 340,886 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | 1,675,818 | 2,253,417 | 2,023,741 |
| 従業員数 (人) | - | - | 3,558 | 3,058 | 2,660 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (-) | (408) | (429) | (427) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第63期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 第63期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 11,115,377 | 12,363,318 | 16,312,954 | 14,700,522 | 13,334,106 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 59,610 | 249,466 | 276,348 | 590,356 | 921,773 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 67,775 | 69,749 | 138,622 | 357,448 | 590,011 |
| 資本金 (千円) | 477,506 | 477,506 | 477,506 | 490,211 | 499,493 |
| 発行済株式総数 (千株) | 6,630 | 6,630 | 6,630 | 6,751 | 6,839 |
| 純資産額 (千円) | 9,617,467 | 9,542,472 | 9,784,829 | 10,084,261 | 10,694,623 |
| 総資産額 (千円) | 15,474,569 | 15,353,067 | 17,226,916 | 15,284,237 | 16,097,065 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,450.60 | 1,438.37 | 1,474.24 | 1,491.97 | 1,560.87 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 3.50 (-) | 4.50 (-) | 5.50 (-) | 6.50 (-) | 8.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 10.22 | 9.60 | 19.31 | 52.10 | 84.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 62.2 | 62.2 | 56.8 | 66.0 | 66.4 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 0.7 | 1.4 | 3.6 | 5.7 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | - | 46.9 | 28.5 | 12.5 | 9.5 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 550 (33) | 534 (32) | 536 (36) | 524 (38) | 509 (46) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第62期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第63期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第61期及び第62期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

6. 第61期の自己資本利益率及び配当性向については、売上高の減少により当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和23年9月 | 平河電線株式会社を東京都品川区東中延一丁目365番に設立して電線の製造及び販売開始 |
| 昭和28年2月 | 本社及び工場を東京都品川区東中延一丁目365番から大田区大森西四丁目6番28号へ移転 |
| 昭和36年6月 | 中期5ヵ年計画の初年度計画として、生産の増強を図るため、茨城工場を茨城県猿島郡総和町東牛谷1144番に設置して製造を開始（現在は古河事業所） |
| 昭和46年12月 | ポリエチレンの弱点である高温による軟化、溶融、変形をカバーするため、照射架橋ポリエチレン絶縁シールド線用の電子線照射架橋装置を茨城工場に設置して製造を開始（現在は古河事業所） |
| 昭和47年6月 | 電線端末加工部門を独立させ、株式会社ワイヤープロセスを新潟県西蒲原郡西川町旗屋269番に設立（現在は新潟工場） |
| 昭和48年1月 | 成型部門を独立させ、株式会社ワイヤーモールドを静岡県周智郡森町天宮501番に設立（現在は森町工場） |
| 昭和48年4月 | 株式会社ワイヤーコンパウンドを群馬県勢多郡新里村大字山上1375番に設立 |
| 昭和55年3月 | アジア地域への電源コードの製造販売を目的としてWIRE MOLD (HONG KONG) LTD.を香港に設立（現在は社名を変更し福泰克香港有限公司） |
| 昭和56年8月 | 台湾の台北縣土城市の北上電機股份有限公司に出資して経営参加（現在は社名を変更し台湾福泰克股份有限公司） |
| 昭和63年7月 | アメリカ地域への販売を目的としてHIKAM AMERICA, INC.をアメリカのカリフォルニア州サンディエゴ郡チュラビスタ市に設立 |
| 昭和63年10月 | HIKAM AMERICA INC.の製造会社としてHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.をメキシコのバハカリフォルニア州メヒカリ市に設立 |
| 平成元年8月 | 株式会社新潟電子（現在は子会社）を株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場）の子会社化 |
| 平成2年10月 | 関係会社の整備を目的として株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場及び桃生工場）及び株式会社ワイヤーモールド（現在は森町工場）を吸収合併し、社名を平河電線株式会社から平河ヒューテック株式会社に変更 |
| 平成3年5月 | 本社を東京都大田区大森西四丁目6番28号から東京都品川区南大井六丁目26番2号大森ベルポートB館7階へ移転 |
| 平成4年2月 | 北上電機股份有限公司を台湾福泰克股份有限公司に社名変更 |
| 平成5年5月 | LTK INDUSTRIES LTD.との合併会社福泰克-楽庭有限公司を香港に設立 |
| 平成6年3月 | HEWTECH SINGAPORE PTE, LTD.をシンガポールに設立 |
| 平成6年8月 | 本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号から東京都品川区南大井三丁目28番10号へ移転（現在地） |
| 平成7年11月 | 福泰克（連雲港）電線有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）及びLAN製品の開発と製造を目的に連雲港杰瑞福泰克電子有限公司（現在は名称を変更し連雲港平河電子有限公司）を中国の江蘇省連雲港に設立 |
| 平成13年10月 | HIKAM AMERICA INC.の製造会社としてHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V.をメキシコのシナロア州のグアサベ市に設立 |
| 平成14年4月 | 福泰克（呉江）電子有限公司を中国の江蘇省呉江に設立 |
| 平成15年1月 | 上海河拓克貿易有限公司を中国の上海に設立 |
| 平成15年9月 | 福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立 |
| 平成17年6月 | 福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を福泰克（連雲港）電線有限公司が吸収合併 |
| 平成17年12月 | 福泰克（連雲港）電線有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司に社名変更 |
| 平成18年2月 | 上海河拓克貿易有限公司を中国の上海から江蘇省呉江へ移転 |

（注）当社は、平成18年5月に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの専門メーカーとして発足し、デバイス部門を付け加えながら時代のニーズに結びついた先端技術を一貫して追求し、蓄積してまいりました。そして今、「世界水準の製品を創り出し、持続的な成長を遂げ、社会に貢献する」を理念として、次世代ビジネスへ対応する製品を提供しております。

当社グループは、当社（平河ヒューテック株式会社）、子会社12社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般とネットワーク機器・光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療用特殊チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電線・加工品.....このセグメントに含まれる品目は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ、ワイヤーハーネスであります。

また、主要な製品はデジタル機器間に使われる各種インタフェースケーブル、高周波同軸ケーブル、カーエレクトロニクス関連に使われる各種パーツ、半導体検査装置関連に使われる極細同軸ケーブル、デジタル家電等に使われる世界各国の安全規格を取得している電源コード、ノイズフィルタ付電源コード、電源パーツ等であります。

・機器用電線・加工品...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克(連雲港)電子有限公司及び福泰克(呉江)電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しております。また北米ではHIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

・ファインケーブル・加工品

...当社が製造・販売するほか、アジアでは台湾福泰克股份有限公司が販売しております。

・電源コード・電源パーツ

...当社のほか、アジアでは福泰克(連雲港)電子有限公司が製造・販売しております。

また、アジアでは福泰克-楽庭有限公司が製造して、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股份有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しており、北米ではHIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

・ワイヤーハーネス.....国内では当社のほか(株)新潟電子が製造・販売しております。

アジアでは福泰克(呉江)電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股份有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.及びHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V.が製造して、HIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

(2) 電子・医療部品他.....このセグメントに含まれる品目は、デバイス機器・電子部品、特殊チューブ・加工品、フレキシブルプリント基板の加工、その他であります。

また、主要な製品はネットワーク情報通信と放送の高速デジタル化に対応した光中継器、画像帯域圧縮伸長装置、WDM装置、IP電話、LAN伝送機器、光ファイバケーブル及び光ファイバケーブル加工品と多孔チューブ、分岐成形チューブ、コーティングチューブその他の特殊チューブ及びその加工品のほかフレキシブルプリント基板の加工等であります。

・デバイス機器・電子部品

...当社のほか、アジアでは連雲港平河電子有限公司が製造・販売しております。

・特殊チューブ・加工品

...当社及び福泰克(呉江)電子有限公司が製造し、当社が販売しております。

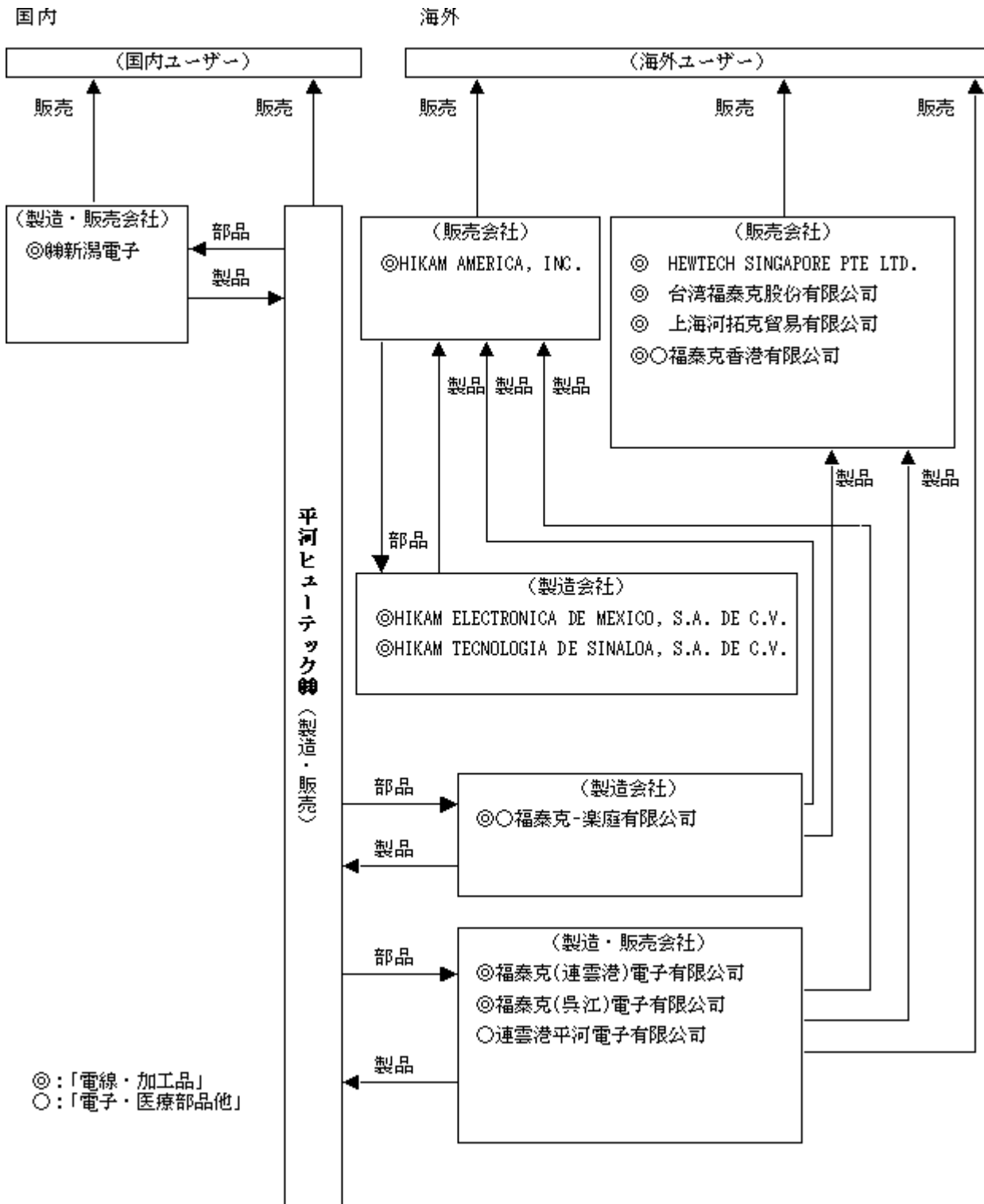
・フレキシブルプリント基板の加工

...福泰克-楽庭有限公司が加工して、福泰克香港有限公司が販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|--|--------------------|---------------------|-----------------|-------------|---|
| (連結子会社) ㈱新潟電子 | 新潟県新潟市 | 百万円 10 | 電線・加工品 | 100.0 | 当社製品を製造・販売している。 |
| HIKAM AMERICA, INC. (注) 2 | アメリカ合衆国カリフォルニア州 | 千米ドル 3,300 | 電線・加工品 | 100.0 | メキシコ・中国で生産した製品をアメリカで販売している。 役員の兼務あり 2名 |
| HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注) 3 | メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州 | 千新墨国ペソ 236 | 電線・加工品 | (99.9) | アメリカで販売する製品を製造している。 役員の兼務あり 1名 |
| HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. (注) 3 | メキシコ合衆国シナロア州 | 千新墨国ペソ 50 | 電線・加工品 | (99.0) | アメリカで販売する製品を製造している。 役員の兼務あり 1名 |
| 連雲港平河電子有限公司 (注) 2 | 中華人民共和国江蘇省 | 千米ドル 1,800 | 電子・医療部品他 | 100.0 | 当社製品を製造・販売している。 役員の兼務あり 4名 |
| 福泰克(連雲港)電子有限公司(注) 2・3・5 | 中華人民共和国江蘇省 | 千米ドル 8,800 | 電線・加工品 | (100.0) | 当社製品を製造・販売している。 役員の兼務あり 3名 |
| 上海河拓克貿易有限公司 (注) 3・6 | 中華人民共和国上海 | 千米ドル 200 | 電線・加工品 | (100.0) | 当社製品を販売している。 役員の兼務あり 3名 |
| 福泰克(吳江)電子有限公司(注) 2・3 | 中華人民共和国江蘇省 | 千米ドル 1,000 | 電線・加工品、電子・医療部品他 | (100.0) | 当社製品を製造・販売している。 役員の兼務あり 3名 |
| 福泰克-楽庭有限公司 (注) 2・3 | 中華人民共和国香港 | 千香港ドル 8,000 | 電線・加工品、電子・医療部品他 | (60.0) | 当社製品を製造している。 役員の兼務あり 2名 |
| 福泰克香港有限公司 (注) 2・3・4 | 中華人民共和国香港 | 千香港ドル 8,000 | 電線・加工品、電子・医療部品他 | (100.0) | 当社製品を販売している。 役員の兼務あり 3名 |
| 台湾福泰克股份有限公司 (注) 2・3 | 台湾台北縣 | 千新台幣ドル 40,000 | 電線・加工品 | (93.3) | 当社製品を販売している。 役員の兼務あり 3名 |
| HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.(注) 2 | シンガポール共和国シンガポール | 千シンガポールドル 14,000 | 電線・加工品 | 100.0 | 当社製品を販売している。 役員の兼務あり 3名 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 福泰克香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 3,377百万円 |
| | (2) 経常利益 | 96百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 22百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,028百万円 |
| | (5) 総資産額 | 1,442百万円 |

5. 福泰克(連雲港)電線有限公司(現在は福泰克(連雲港)電子有限公司)は、平成17年6月に福泰克(連雲港)電子輻照有限公司を吸収合併しております。

6. 上海河拓克貿易有限公司は、平成18年2月に中国の上海から江蘇省吳江へ移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| 電線・加工品 | 2,091 (390) |
| 電子・医療部品他 | 525 (37) |
| 全社(共通) | 44 (-) |
| 合計 | 2,660 (427) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パートタイマー)は、就業人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 福泰克-楽庭有限公司において平成17年3月期に対して、PDP(プラズマディスプレイ)用に販売するFPC(フレキシブルプリント基板)の受注が減少したことにより、従業員を195人減少させております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|----------|-------|--------|-----------|
| 509 (46) | 41.0才 | 18.7年 | 4,978,900 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者・パートタイマーを除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、就業人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等の原材料価格の高騰によるコスト上昇の影響を受けて川上インフレ、川下デフレ状態となりましたが、企業収益の増加が積極的な設備投資に繋がると同時に、株式市場も復調、個人消費も好調に推移し改善が見られました。

一方、海外につきましては、米国経済は度重なる金融引き締め策にもかかわらず、住宅関連を中心に堅調に推移し、IT分野への設備投資が活発化しており、欧州経済も長期にわたる景気停滞から抜け出す気配を見せ、良好な経済活動期入りを示す景気指標の発表が相次ぎました。中国は過剰投資が原因で過熱しやすい経済体質を改めるとともに、個人消費を促すことで安定成長の実現を打ち出しております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましても、薄型テレビやDVDレコーダ等のデジタル家電市場は、トリノ冬季オリンピック、ドイツのワールドカップに向けて成長する等、需要は急激に立ち上がってまいりました。しかし、価格デフレによる製品単価の下落は止まることなく、特に非鉄金属などの国際価格の上昇分について製品単価に転嫁することが許されぬ市場状況のもとで、コスト対応能力や技術競争力の差が企業間の明暗を分ける事業環境となりました。

このような情勢のなか当社グループは、『新たなステージにチャレンジしよう』を第65期年度方針とした経営全般にわたる改革活動に取り組み、当社の進むべき方向及び目標を設定し、総コストの削減に引続き最大限の努力を払うとともに、有望分野への経営資源の重点的投入と技術的特徴を生かした製品、技術の開発と拡販を積極的に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高はFPC（フレキシブルプリント基板）の減少により181億99百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりましたが、デジタルインタフェイスクーブル、ネットワーク機器及び特殊チューブ等の売上増加、為替差益により経常利益は11億55百万円（同13.0%増）となりました。投資有価証券売却益等を特別利益に計上したことにより、当期純利益は7億65百万円（同15.3%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメント

電線・加工品については、デジタル製品関連に対応した極細ケーブル、非鉛・ハロゲンフリーケーブルの環境対応電線、伝送速度が速くしかも特性値の幅が狭い高速伝送ケーブルの売上が増加し、売上高は127億2百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりましたが、銅価格等の原材料高の影響により営業利益は9億26百万円（同14.2%減）となりました。

電子・医療部品他については、FPCの売上が20億15百万円（同22億36百万円減）と減少しましたが、超高速大容量通信サービスの拡大期を迎え、FTTH（Fiber To The Home）などのメトロ・アクセス市場に向けた光通信関連製品、放送機器（画像と音声）との融合を進めたWDM（波長多重伝送）光デジタル中継システム、メディアコンバータ及び医療用特殊チューブ等の売上は増加となり、売上高は55億2百万円（同23.9%減）、営業利益は7億11百万円（同2.2%増）となりました。

所在地別セグメント

日本については、他セグメント間売上（FPC）の減少により売上高は140億92百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりましたが、外部顧客に対する売上の増加により営業利益は14億40百万円（同3.5%増）となりました。

また、日本以外の地域については、北米の売上高は13億11百万円（同7.0%増）、営業利益は2億5百万円（同9.0%増）となり、アジアの売上高はFPCの売上減少により74億77百万円（同15.7%減）、営業利益は50百万円（同61.5%減）となりました。

海外売上高

海外売上高は、FPCの売上減少により61億9百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。連結売上高に占める割合は33.6%（同6.1ポイント減）となっております。なお、当連結会計年度の海外売上高を地域別にみますと、北米が13億9百万円（同6.6%増）、アジアが48億円（同23.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が2億32百万円、投資活動による資金の支出4億48百万円、財務活動による資金の支出3億40百万円等により、期首に比べ2億29百万円減少し、20億23百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益12億14百万円（前連結会計年度比1億90百万円増）、減価償却費6億50百万円（同30百万円増）に対し、売上債権の増加3億74百万円、その他流動資産の増加・その他流動負債の減少2億59百万円、仕入債務の減少1億27百万円、たな卸資産の増加1億22百万円、投資有価証券売却益1億21百万円、割引手形の減少1億20百万円、法人税等の支払い3億95百万円等により2億32百万円（前連結会計年度比10億98百万円減）の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が7億25百万円（前連結会計年度比19百万円増）、定期預金の預入による支出3億円、子会社株式の追加取得による支出が1億20百万円に対し、定期預金の払戻による収入5億62百万円、投資有価証券の売却による収入1億78百万円等により、4億48百万円（前連結会計年度比3億59百万円増）の資金の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出7億16百万円、長期借入による収入3億50百万円等により、3億40百万円（前連結会計年度比2億36百万円減）の資金の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 電線・加工品(千円) | 10,551,270 | 113.7 |
| 電子・医療部品他(千円) | 4,037,228 | 71.4 |
| 合計(千円) | 14,588,499 | 97.7 |

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|----------------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年同期比(%) |
| 電線・加工品(千円) | 13,218,066 | 116.6 | 1,741,251 | 142.7 |
| 電子・医療部品他(千円) | 5,462,487 | 79.6 | 459,216 | 92.0 |
| 合計(千円) | 18,680,553 | 102.7 | 2,200,467 | 128.0 |

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 電線・加工品(千円) | 12,696,816 | 107.9 |
| 電子・医療部品他(千円) | 5,502,665 | 76.3 |
| 合計(千円) | 18,199,481 | 95.9 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 東洋紡績株式会社 | 2,307,645 | 12.2 | - | - |

(注) 当連結会計年度における東洋紡績株式会社への販売実施期は、総取引実績の100分の10未満となりましたので記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

インフォメーションテクノロジーが目覚しく進化する時代の中で、家電／情報通信／放送が急速に融合し、ネットワーク、電子デバイス、デジタルメディア等の新しい市場が拡大いたしております。このような事業環境激変下で、当社グループが持続的に成長を遂げていく為には、長年培ってきた伝送技術に磨きを掛け、新しい市場に迅速にアクセスしていくことが重要なファクターと考えております。その具現化の為、当社グループでは、存在感のある企業の実現をモットーに、3カ年中期経営計画を策定し、取り組み中であり、中期経営計画は、毎年ローリングを実施し、常に向こう3カ年経営目標を策定することを前提といたしております。

また当社グループでは年度方針（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）として、『価値観を共有化しよう』を掲げ、今後も更なる構造改革に取り組むとともに、高成長や安定した収益が見込まれる分野へ経営資源を戦略的に投入し、競争力・収益力の一層の強化に努めてまいります。研究開発については、将来の技術ニーズを見極め当社グループの次代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値をいま以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

その実現の基盤となる高収益体質へのシフトを図るため、下記の重点課題解決に止まることなく挑戦いたして参ります。

(1) 電線・加工品事業の拡大

情報通信分野のデジタル化にともなう容量増大により、液晶ディスプレイの大容量化と高速化が要求されてきております。その液晶ディスプレイ（表示装置）とマザーボード間の接続にデジタルインタフェイスクーブルが必須なものとなってきております。パソコン／サーバ等の情報機器／ATM等の流通機器／CCDカメラ等のカメラ／測定機器／通信制御／DVD等のデジタル家電市場のニーズに対応したLCD／インフィニバンド／LVDS／HDMIケーブル等の製品開発／評価技術向上に注力し、製品提案により拡販を図って参ります。

車載カメラ／アンテナ等関連ケーブルにつきましても、製品開発を強化いたしております。また半導体検査装置関連におけるハーネス加工技術ではかなりの先端に位置していると考えており、この技術を高機能、高精度な素材（ケーブル、コネクタその他）と融合させることにより、より大きなアドバンテージが得られると考えております。高周波、高密度コネクタ、精密成形等いくつか核となる技術の蓄積をもとに世界のトップクラスを目指したいと考えております。また、シリコンサイクルの影響を最小限にすべく、同関連のミクロン単位の高発泡テープを絶縁体にした高速ケーブル等の特徴ある製品開発に取り組んで参ります。極細線につきましては、高導電率、高抗張力、粘りのある合金線を使って、要求が厳しい内視鏡ケーブル等の拡販を図ります。

電源コード関連における量産モデルの多くは海外生産であり、海外ローカルメーカーとの熾烈な価格競争下にあります（日本国内も同様）。この環境にうち勝つには、品質、価格、納期はもちろんではありますが、環境対応をすばやく実行し得意先に安心感を与えることが必要であると考えております。新製品としては、雷サージ電源コード、漏電防止電源コード、ハロゲンフリー電源コード等の製品を揃えております。

インフィニバンド：intel社を中心に設立された業界団体が推進する次世代インタフェイス技術。

LVDS：信号振幅の小さい平衡伝送。

HDMI：主に家電、AV機器向けのデジタル映像・音声入出力インタフェイス規格。

(2) 電子・医療部品他事業の拡大

電子部品における技術トレンドは、「マルチメディア化」であり、光ネットワーク化、ネットワークの高速化、IPネットワークの拡大に向かうと考えております。また、市場トレンドでは、ブロードバンド化であり、インターネットのより一層の普及、映像の配信（テレビ会議、光ファイバによる多チャンネル配信）、音声IP化、工場設備に関しては二重化、光配線化（障害対応、広帯域要求）ではないかと考えております。そこで放送、通信の融合・複合化が加速され（地上波デジタルを見据えた動きが活発化）、FTH（Fiber To The Home）等のメトロ・アクセス市場の普及、CATVのデジタル化又は光化、放送設備等の光化がより一層すすむと考えております。毎年「国際放送機器展」に出展し、WDM（波長多重伝送）光デジタル中継システム、メディアコンバータ等の開発拡販に努めるとともに、上記トレンドにより一層対応した製品開発を図ります。

医療部品では、償還価格の改定や手術等の包括診療請求等により関連製品のコストダウン要求が激しくなっているのが現状であります。新規開発品（電極カテーテル、骨盤内カテーテル、マイクロカテーテル、ガイディングカテーテル用特殊チューブ）及び、従来品の加工度アップをすすめることにより、それらの市場環境に対応いたして参ります。

(3) 生産環境の見直し

新製品に対する研究開発及び生産環境見直しのため拠点の再構築を考えております。特に、古河事業所においては研究開発及び本部機能が集約され、かつ精密さが要求される重要な生産拠点でありますので、現在地又は他所に拘わらず、優先して再構築を図りたいと考えております。また、事業環境に対応した国内/国外の生産拠点の見直しも図ります。

(4) 市場ニーズへの対応

市場ニーズによる製品の多様化・短命化、海外品台頭等による価格競争の激化、顧客のSCM対応による少ロット・短納期化等の経営環境著変に対応するには、原点に返った業務プロセスの見直しが不可欠であります。特に製品及び事務品質の向上による不具合等の撲滅、生産工程の見直し等による棚卸資産の適正化等が肝要と考えております。その為に、正確で迅速な意思決定の支援ができる柔軟性のあるコンピュータシステム確立を目指し基幹システムの再構築（自社開発）を推進致しております。

(5) 組織・人事面について

中長期指向による事業部サポート機能の本部と、製品/市場戦略による短期業績指向の事業部との相乗効果による強靱な組織作り、目標管理システムを座標軸とした人材のレベルアップに不断の努力を積み重ねて参ります。また、連結国内関係会社1社及び同海外関係会社11社と、主に生産/販売/技術面での連携による分業体制を進め、為替/材料リスク削減、総資産の圧縮等も含め、連結収益力の向上を図ります。

(6) CSRについて

CSRの観点から企業としての環境保全活動につきましては、環境方針に基づき、ISO14001の環境マネジメントシステムの継続的改善及び環境負荷物質の管理に注力いたします。また、当社グループ事業関連法規（海外も含め）の遵守は、当然のことながら、社会的通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス企業経営を更に推進いたして参ります。

4【事業等のリスク】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成18年6月30日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

(1) 事業環境について

当社グループが関わる事業分野における製品の多様化／短命化に対し、当社グループは、製造／販売／技術一体となり、マーケット密着提案型で、マーケットニーズの先取りを図ることにより、対応いたしております。

また、海外品台頭による価格競争が激化している電源コード等の分野におきましては、中国を主とした海外生産への移管によるコスト削減／品質の強化の徹底により、対抗いたしております。なお、価格競争力のある高機能／高精度のケーブル等は国内生産、量産品は海外生産とグループ内分業体制は進んでおり、今後も同体制を強化することにより、マーケットニーズに対応いたして参ります。

顧客のSCM対応による小ロット／短納期要請に対しては、EDI（電子データ交換）、VMI（納入業者在庫管理）等を受け入れ、顧客ニーズの充足に努めております。顧客のグリーン調達に対する環境負荷物質管理については、製品の出荷ロット毎の含有物質や材料調達先迄追跡できる管理システムを構築いたしております。なお、2006年7月より実施のRoHS指令（注）に対応した管理システムも開発中です。

然しながら、当社グループが関わる情報通信／半導体検査装置／放送／医療分野等における技術の進歩は激しく、顧客の購買政策の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注） RoHS指令 欧州における電気／電子機器の特定有害物質等の使用規制（2006年7月1日発効予定）

(2) 銅／石油製品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループは、電線ケーブル等銅を主たる原材料とした製品を有しています。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商習慣が広く普及しており市況価格変動リスクがあります。なお、銅の購入方法は、毎月末に必要な数量を主要メーカー5社等と価格交渉し、その時点で、一番安い価格を提示したメーカー等から購入しております。

石油化学製品類の原材料や副資材の調達については、当社の使用する代表的な非鉛PVCコンパウンドは自社配合品であり、当社の主要な購入先（海外関係会社含む）から安定的に供給され、価格面においても小幅な変動はあるものの市場価格よりも低価格で安定的に供給されております。

しかし、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループは、実需の範囲内で通貨ヘッジ取引を行い、外貨建取引における為替変動リスクの排除に努力いたしておりますが、完全に回避することは、困難であります。また、通貨ヘッジ取引の一部は、時価法を採用いたしております。従って、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの在外連結関係会社は、主に現地通貨建で個別財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成に際しては、円換算いたしております。従って、換算時の為替レートにより、個別財務諸表の各項目の現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、電気用品安全法の適用を受ける製品を製造販売しております。受検漏れのないように関係法令の遵守に向けた対応として、業務マニュアルや関連資料の整備、並びに年度計画に基づく受検業務を実施しておりますが、万が一、受検漏れが発生した場合、品質上の問題はありませんが、該当製品の出荷停止及び回収（廃棄）となり、かつ顧客の信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 中国における事業リスクについて

当社グループは、中国に4ヶ所の生産拠点を有し、当社グループ主要製品の年生産高の約25%を生産いたしております。その為、中国における過熱経済抑制の引締政策、投資/金融/輸出入に関わる法制の変更、外資系企業に適用される法人税/増値税等の税制変更等は、当社グループの生産/事業運営に支障をきたす可能性があります。中国における当社グループ連結関係会社の米ドル建債権/債務、及び同売上(輸出)/仕入(輸入)は、元切り上げにより、影響を受ける可能性があります。

(6) 事故・災害に係るリスクについて

当社グループは、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。然しながら、生産設備で発生する火災や停電を完全に防止することはできません。従って、それらの起因による操業停止の可能性があります。更に、当社グループの製造拠点の一つ(森町工場)が、東海地震の防災対策強化地域に存在していることにより、大規模地震が発生した場合、被害を受ける可能性があります。これら災害に遭遇した場合、製品製造ができなくなり、顧客への製品納入の遅延、売上の低下及び修復費用等により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に係るリスクについて

当社グループは、製品等の開発、製造、販売、その他事業活動により、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により、細心の注意を払っております。一方、特許権、意匠権、その他知的財産権の取得により、当社グループが蓄積してきている特徴ある技術、ノウハウの保護に努めております。然しながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止する事ができない可能性もあり、その場合、当社グループ製品が十分なる市場を確保できない可能性があります。また、当社グループが、製品を製造する場合、第三者の知的財産権が必要となる可能性もあり、その場合、不利な条件でのライセンス受容の可能性もあります。

(9) 研究開発(新商品開発)について

当社グループは、今後成長が期待できる新規分野を慎重に選択し、人的・物的資源を継続的に投入し、新規製品開発を推進いたしております。然しながら、市場のニーズに合致し、資源の投入に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(10) フレキシブルプリント基板(FPC)の加工事業について

「電子・医療部品他」セグメントに含まれているFPCの加工事業につきましては、特定の1社から加工業務を受託しております。このため、当該委託会社における市場競争力の低下や同事業からの撤退、又は当社との契約解消等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は当該委託会社から、FPC生産工程の中の一部の加工業務を受託しているのみであり、当該事業は当社の他の事業と比較して利益率が低いため、上記リスクが顕在化した場合でも、当社の利益に及ぼす影響は売上高に及ぼす影響と比較して相対的に低いものと考えております。

(11) 公募増資による調達資金の用途について

上場時の公募増資による資金は、生産活動環境整備のため古河事業所の再構築(老朽化した建物の立て替え)資金に充当する予定であります。

これにより、生産性の向上と企業価値の増進を図る予定ですが、経済環境の変化等により、当該事業投資が必ずしも期待どおりの収益を達成できる保証はありません。

また、当初予定した資金用途に変更が生じる可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、長年培ってきた電線・ケーブル押出技術（導体の上に絶縁体を被覆する技術）を応用した製品開発を重要な柱としております。技術変化の激しいデジタルエレクトロニクス分野に対応した高精度・高速伝送ケーブル、超高速大容量通信サービス/放送分野に対応した光波長分割多重伝送装置/光デジタル放送中継システム及び医療分野における高性能医療用特殊チューブ等、今後の当社グループ事業の中核となる製品の研究開発を鋭意進めております。

現在の研究開発は、当社の技術・生産本部における材料開発を主としたインキュベータ的研究開発、及び製品直結型の各事業部における研究開発で推進されております。研究開発スタッフは、平成18年3月末現在49名で当社従業員の約10%を占めております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究テーマ、成果は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、1億65百万円となっております。

(1) 電線・加工品における研究開発費は、94百万円であります。

・ハロゲンフリー材料の開発

様々な分野で環境問題に対する認識が高まる中、環境負荷を低減する開発が進められており、ハロゲンフリーの要求は根強いものがあります。ハロゲンフリー材料は広義には完成された技術領域ではありませんが、PVCと同等の柔軟性・難燃性やコストなどで求めると開発は電線業界でも未完成であります。今後の環境対応でハロゲンフリーを要求する顧客の広がり、より一層対応するため、同材料の難燃性評価、選定材料の適用範囲の明確化等によりハロゲンフリー材料の完成度アップを目指し開発を強化しております。

・機器間インタフェイスクーブルの開発

デジタル家電が日本の電子業界を牽引している中で、その機器内機器間を接続するインタフェイスクーブルは重要な役割を持っております。各社の技術競争が製品仕様をグループ競争とし、デファクトスタンダードという名のもとに特定のインタフェイスが設定されていきます。デジタル信号での高速化や大容量の伝送路として製品保証は高度なものが求められるのに対し、価格トレンドは普及に伴いドラスティックに低下いたします。初期の開発速度、量産製造技術と海外生産を含めたコスト競争力がこの領域の大きな特長でありますので、当社グループとしては、これらを踏まえて更なる競争力強化を図っております。

・雷サージ対策の開発

雷サージ対策は既存の技術ではありますが、一体成形電源コードに組込まれた製品事例は類を見ないものがあります。誘導雷による故障や障害を問題にすることが、パソコンの普及などに伴い高まっています。サージ素子入りの雷サージ対策電源コードが開発できると、新たなマーケットが期待できます。

・超極細同軸ケーブルの開発

一般的にAWG36より細いサイズの同軸ケーブルが極細同軸ケーブルと呼ばれておりますが、そのなかでもAWG46より細い超極細のものは内視鏡や血管内視鏡などの医療用を中心として採用されております。当社は特殊な銅合金導体をはじめ素材レベルから検討を進め、強度・操作性・ノイズ・伝送特性などに優れた超極細同軸ケーブルの開発に取り組んで来ました。今後は医療用のみならずデジタル機器の小型化・高精度化に大きな寄与を果たすコア部品として新たな市場が期待できます。

(2) 電子・医療部品他における研究開発費は、71百万円であります。

・光合分波器の開発

光波長分割多重伝送装置(WDM)の一部品として小型化したもので、市場競争力のある製品とし売上寄与を見込むものであります。光の波長を合分波する他にスイッチング機能等を合わせた機能性光合分波器の開発を強化しております。

・ネットワーク/放送機器の開発

デジタル化、大容量化はネットワーク機器、放送機器での大きなトレンドであります。光ファイバの有効利用として、1信号1回線に対し、信号を多重化して1回線で伝送することは伝送部分のコスト削減に大きく貢献し、大容量データを伝送する伝送路を最大限に使用するための大きなソリューションになります。コスト競争力のある多重伝送装置の実現に向けての開発は大いに期待される製品であります。通信分野ではCWDM装置類、放送分野では8波CWDM光中継器(HOL-601シリーズ)が開発され、また多重以外ではネットワーク製品でL2スイッチングHUBが開発完了し、売上寄与を見込むものであります。

・カテーテル用特殊チューブの開発

得意先との製品開発を継続し品種増加を推進中、また現行品改良も継続検討し、売上寄与を見込むものです。製造要素技術開発にも力を入れ、循環器系関連チューブでは編組構造の多様化、治療用チューブでは世界最薄構造の実現等の研究開発を強化しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定する為、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。当社グループが採用いたしております会計方針の内、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に、記載いたしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、医療用特殊チューブ製品の開発、機器のデジタル化が進むなかデジタル製品関連のインタフェイスクーブル、半導体検査装置ケーブル及びネットワーク機器製品の開発を行い、拡販活動を実施してまいりました。然しながら、受託加工品であるFPCの売上が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は181億99百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。売上原価もFPCの影響により減少となり、売上原価率は80.3%と前連結会計年度比0.3ポイント改善しました。この結果、売上総利益は35億77百万円（同2.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、支払手数料等の増加により前連結会計年度比41百万円の増加となりました。この結果、営業利益は8億72百万円（同13.7%減）となりました。営業外収益には為替差益が2億91百万円含まれており、営業外費用には株式公開費用が41百万円含まれております。この結果、経常利益は11億55百万円（同13.0%増）となりました。特別利益には投資有価証券売却益1億21百万円、賞与引当金取崩益67百万円、特別損失にはたな卸資産除却損95百万円、貸倒引当金繰入額25百万円が含まれております。この結果、税金等調整前当期純利益は12億14百万円（同18.6%増）となりました。法人税、住民税及び事業税、少数株主損失を差し引いた当期純利益は7億65百万円（同15.3%増）となりました。

また、各事業のセグメントの売上高、営業利益に重要な影響を与えている要因は次のとおりです。

電線・加工品については、積極的な拡販・技術提案活動によりデジタル製品関連に対応した極細ケーブル、非鉛・ハロゲンフリーケーブルの環境対応品が拡大しましたが、銅価格等の原材料高が影響して営業利益は減少となりました。

電子・医療部品他については、メトロアクセス市場に向けた光通信関連製品、放送機器（画像と音声）との融合を進めたWDM（波長多重伝送）光デジタル中継システム及び医療用特殊チューブが拡大しましたが、受託加工品であるFPCが減少したことにより売上高は減少しました。FPCは収益性が極めて低い事業であることから、利益には影響が少なく、営業利益は増加となりました。

FPCの減少により、所在地別セグメントのアジアの売上高が減少となり、海外売上高の連結売上高に占める割合も減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、電線・加工品、電子医療部品他における需要変動及び銅・石油価格等の変動、また、当社グループが関わる製品群の多様化・短命化、価格競争の激化、顧客のグリーン調達強化等により影響を受けます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主に付加価値の高い製品は国内生産、量産品は海外生産と分業体制の強化、環境負荷物質のシステム管理体制の確立、高成長や安定した収益が見込まれる分野への経営資源の戦略的投入等により、競争力・収益力向上に努めております。

なお、今後の見通しにつきましては、米国経済の回復ペースに不透明感があるものの、依然として、当社がメインの連結子会社を置いている中国の経済は安定して堅調な成長傾向にあります。また、インフォメーションテクノロジーが目覚しく進化する時代の中で、家電/情報通信/放送が急速に融合し、当社が得意とするネットワーク、電子デバイス、デジタルメディア等の新しい市場が拡大いたしておりますので、当社グループが今後も持続的に安定した成長を遂げていくチャンスの時期であると考えております。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2億32百万円（前連結会計年度比82.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を12億14百万円計上したことをベースに、減価償却費を6億50百万円計上したことに対して、法人税等を3億95百万円支払ったこと、売上債権及びたな卸資産の増加が4億97百万円となったこと、その他流動資産の増加・その他流動負債の減少が2億59百万円となったこと、為替変動の影響による仕入債務の減少が1億27百万円となったこと、投資有価証券売却益が1億21百万円あったこと、割引手形の減少が1億20百万円となったこと等に基因しております。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、4億48百万円（同403.8%増）となりました。これは主に定期預金の預入に対して払戻が2億61百万円多かったこと、投資有価証券の売却による収入が1億78百万円に対して、有形固定資産の取得による支出が7億25百万円、子会社株式の追加取得による支出が1億20百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、3億40百万円（同40.9%減）となりました。これは主として長期借入による収入3億50百万円、短期借入による収入65百万円に対して、長期借入金の返済7億16百万円及び配当金の支払による支出43百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より2億29百万円減少し、20億23百万円となりました。

財政状態

| 回次 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産合計(注1)(百万円) | 11,196 | 11,872 |
| 固定資産合計(注2)(百万円) | 6,859 | 7,220 |
| 流動負債合計(注3)(百万円) | 4,415 | 4,209 |
| 固定負債合計(百万円) | 1,682 | 1,917 |
| 少数株主持分(注4)(百万円) | 255 | 11 |
| 資本合計(注5)(百万円) | 11,702 | 12,954 |

(注)1. 流動資産の増加は、主にF P C以外の取引高の増加に伴う受取手形及び売掛金(前連結会計年度末比7億65百万円増)の増加、たな卸資産(同2億48百万円増)の増加によるものであり、現金及び預金(同4億77百万円減)は借入金の返済により減少しております。

2. 固定資産の増加は、主に福泰克(連雲港)電子有限公司の建物を増築したことによるものであります。

3. 流動負債の減少は、主に1年以内返済予定の長期借入金の返済(同4億30百万円減)によるものであり、取引高の増加に伴い支払手形及び買掛金(同1億82百万円増)は増加しております。

4. 少数株主持分の減少は、主に子会社株式の追加取得に伴い減少したものであります。

5. 資本の増加は、主に当期純利益7億65百万円及び為替換算調整勘定(同4億66百万円増)によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要拡大が見込まれる分野への設備投資に重点を置き、新製品の開発、生産設備の拡充・省力化・合理化のために設備投資を行っております。当連結会計年度においては、全体で7億35百万円の設備投資を実施しました。

「電線・加工品」においては、ファインケーブル品の開発設備、機器電線品の生産設備の省力化・合理化を中心に、5億78百万円の設備投資を実施しました。（主に福泰克（連雲港）電子有限公司の建物の増築等）

「電子・医療部品他」においては、特殊チューブ品の生産設備の拡充・省力化・合理化、LAN製品の開発を中心に、1億55百万円の設備投資を実施しました。

本社においては、情報通信機器の購入を中心に、1百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|----------------|------------------|-----------------|-------------------|----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積千㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 古河事業所 (茨城県古河市) | 電線・加工品 | 電線・ケーブル製造設備、開発設備 | 205,490 | 303,155 | 4,445 (24) | 127,344 | 640,435 | 135 |
| 古河事業所 (茨城県古河市) | 電子・医療部品他 | LAN・特殊チューブ製品製造設備 | 97,620 | 135,744 | 1,578 (8) | 126,502 | 361,445 | 93 |
| 福島工場 (福島県伊達市) | 電線・加工品 | 電線・ケーブル製造設備 | 394,068 | 308,552 | 383,862 (68) | 53,817 | 1,140,301 | 128 |
| 新潟工場 (新潟県新潟市) | 電線・加工品 | ワイヤハーネス製造設備 | 41,158 | 13,262 | 40,650 (4) | 4,715 | 99,786 | 26 |
| 森町工場 (静岡県周智郡森町) | 電線・加工品 | 電源コード製造設備 | 48,197 | 16,278 | 33,488 (9) | 28,291 | 126,256 | 24 |
| 桃生工場 (宮城県石巻市) | 電子・医療部品他 | 特殊チューブ製造設備 | 59,766 | 108,613 | 41,348 (8) | 1,469 | 211,197 | 16 |

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|----------------|--------------|-----------------|-------------------|----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積千㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| (株)新潟電子 (新潟県新潟市) | 電線・加工品 | ワイヤーハーネス製造設備 | 36,309 | 18,795 | 12,736 (2) | 4,463 | 72,303 | 18 |

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|-------------------------|--------------|-----------------|-------------------|----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積千㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| HIKAM AMERICA, INC. (米国加州) | 電線・加工品 | ワイヤーハーネス製造設備 | 79,137 | 108,655 | 51,986 (16) | 58 | 239,837 | 7 |
| 福泰克-楽庭有限公司 (香港) | 電線・加工品、 電子・医療部品 他 | 電源コード製造設備 | 135,723 | 70,426 | - | 29,756 | 235,906 | 1,223 |
| 台湾福泰克股份有限公司 (台湾) | 電線・加工品 | ワイヤーハーネス製造設備 | 40,354 | 144 | 98,393 (2) | 4,637 | 143,529 | 6 |
| 福泰克(連雲港)電子有限公司 (中国江蘇省) | 電線・加工品 | 電線・ケーブル製造設備 | 377,965 | 613,118 | - | 26,546 | 1,017,630 | 318 |
| 連雲港平河電子有限公司 (中国江蘇省) | 電子・医療部品 他 | L A N製品製造設備 | 12,373 | 23,331 | - | 44,139 | 79,843 | 82 |
| 福泰克(呉江)電子有限公司 (中国江蘇省) | 電線・加工品 | ワイヤーハーネス製造設備 | - | 8,100 | - | 93,258 | 101,359 | 249 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の各事業部を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

提出会社

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメント | 設備の内容 | 支払予定額 | | 資金調達方法 | 着工及び完成予定年月 | | 完成後の増 加能力 |
|-------------|------------|----------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------------|----------------|----------------|--------------|
| | | | | 投資総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着工 | 完成 | |
| 古河事業所 | 茨城県 古河市 | 電線・加工 品 電子・医療 部品他 | 建物の建て 替え | 2,000,000 | - | 増資資金 及び自己 資金 | 平成18年 10月から | 平成20年 10月まで | - (注) |

(注) 古河事業所の老朽化した建物を建て替え、高速伝送ケーブル、光波長分割多重伝送機器・放送機器等LAN製品、高性能医療用特殊チューブ等の製品を生産する環境を整備することにより、生産性の向上と企業価値の増進を目的といたします。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 27,000,000 |
| 計 | 27,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 6,839,400 | 7,839,400 | 東京証券取引所 市場第二部 | - |
| 計 | 6,839,400 | 7,839,400 | - | - |

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社株式は平成18年5月2日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年3月27日臨時株主総会決議

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 386,000 | 386,000 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 386,000 | 386,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり210 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年3月28日 至平成25年3月27日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 210 資本組入額 105 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利者は、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。 権利者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 新株予約権の質入は認めない。 その他については、今後の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する契約書に定めるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡は取締役会の承認を得ること。 | 同左 |

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数が調整されます。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割・併合の場合にも適宜調整されます。

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成17年3月30日 (注)1 | 121,000 | 6,751,000 | 12,705 | 490,211 | 12,705 | 189,355 |
| 平成17年7月5日 (注)2 | 31,400 | 6,782,400 | 3,297 | 493,508 | 3,297 | 192,652 |
| 平成18年1月27日 (注)3 | 57,000 | 6,839,400 | 5,985 | 499,493 | 5,985 | 198,637 |

(注)1. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円

行使人：隅田和夫(57,000株)、小山昌一(4,000株)、今村陽一(4,000株)、内野敬一(2,000株)、磯崎達雄(4,000株)、宇梶大(4,000株)、勝哲夫(3,000株)、従業員18人(43,000株)

2. 第2回新株予約権の権利行使

発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円

行使人：従業員58人(31,400株)

3. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円

行使人：隅田和夫(57,000株)

4. 決算日後、平成18年5月1日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式1,000,000株(発行価格1,500円 発行価額1,395円 資本組入額595円)発行により、資本金は595,000千円、資本準備金は800,000千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|------|--------|-------|----|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 8 | 2 | 8 | - | - | 221 | 239 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 7,200 | 250 | 5,061 | - | - | 55,838 | 68,349 | 4,500 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 10.53 | 0.37 | 7.40 | - | - | 81.70 | 100.00 | - |

(注) 自己株式132株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|------------------|--------------|--------------------------------|
| 平河ヒューテック社員 持株会 | 東京都品川区南大井3-28-10 | 732,579 | 10.71 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 300,000 | 4.39 |
| 平河 寛之 | 東京都世田谷区 | 270,303 | 3.95 |
| 平河 佑介 | 東京都世田谷区 | 269,651 | 3.94 |
| 本木 綾子 | 神奈川県横浜市鶴見区 | 256,230 | 3.75 |
| 平河 葉子 | 東京都世田谷区 | 255,623 | 3.74 |
| 株式会社弘進 | 東京都品川区北品川5-9-25 | 225,195 | 3.29 |
| 隅田 和夫 | 東京都世田谷区 | 221,977 | 3.25 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 200,000 | 2.92 |
| 平河 寛 | 東京都世田谷区 | 199,633 | 2.92 |
| 計 | - | 2,931,191 | 42.86 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,834,800 | 68,348 | (注) |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,839,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 68,348 | - |

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数(株) | 他人名義所有株 式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 平河ヒューテック 株式会社 | 東京都品川区南大 井三丁目28番10号 | 100 | - | 100 | 0.0 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.0 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年3月27日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって当社役職員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成15年3月27日の臨時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|-------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年3月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 7 及び 当社従業員 18 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら、当期並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うこととしております。基本方針に基づき、当期の配当金につきましては1株当たり期末配当金8円とさせていただきます。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な連結経営の体制整備等に有効に活用する方針であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年5月2日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|--------------|-------|-------------|--|--------------|
| 代表取締役 | 社長 | 隅田 和夫 | 昭和24年1月2日生 | 昭和46年3月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役 業務部長 昭和61年5月 当社常務取締役 営業本部長 昭和63年7月 HIKAM AMERICA, INC. 代表取締役 (現任) 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年5月 福泰克-楽庭有限公司 代表取締役 (現任) 平成5年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役(現任) 平成9年6月 台湾福泰克股份有限公司 代表取 締役(現任) | 221,977 |
| 取締役 | 営業本部長 | 小山 昌一 | 昭和17年3月16日生 | 昭和35年3月 当社入社 平成5年4月 当社理事 海外事業推進部長 平成6年6月 当社取締役 海外派遣 平成11年10月 当社取締役 生産本部長 平成15年4月 当社取締役 営業本部長(現任) | 13,394 |
| 取締役 | 海外統括 | 今村 陽一 | 昭和20年9月25日生 | 昭和43年4月 日本エレベーター工業株式会 社入社 昭和44年10月 同社退職 昭和44年10月 当社入社 昭和55年3月 福泰克香港有限公司 代表取締役 (現任) 平成5年4月 当社理事 プロセス事業部長 平成6年6月 当社取締役 営業本部副本部長 平成9年4月 当社取締役 営業本部長 平成15年4月 当社取締役 海外統括(現任) 平成15年4月 福泰克(連雲港)電子有限公司 代表取締役(現任) 平成15年4月 福泰克(呉江)電子有限公司 代表取締役(現任) 平成15年4月 上海河拓克貿易有限公司 代表取 締役(現任) | 17,627 |
| 取締役 | 管理本部長 | 内野 敬一 | 昭和22年3月21日生 | 昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年6月 同行退職 平成11年6月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 管理部長 平成13年4月 当社取締役 管理本部長(現任) | 7,000 |
| 取締役 | 技術・生産本 部長 | 磯崎 達雄 | 昭和24年3月25日生 | 昭和46年3月 当社入社 平成8年7月 当社理事 ME事業部長 平成12年6月 当社取締役 ME事業部長 平成15年4月 当社取締役 技術本部長 平成16年6月 当社取締役 技術本部長兼生産本 部長 平成16年10月 当社取締役 技術・生産本部長 (現任) | 11,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|--------------|-------|--------------|---|--------------|
| 取締役 | デバイス事業 部長 | 宇梶 大 | 昭和25年10月27日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成9年11月 連雲港平河電子有限公司 代表取 締役(現任) 平成11年4月 当社理事 デバイス事業部長 平成13年6月 当社取締役 デバイス事業部長 (現任) | 13,600 |
| 取締役 | 機器電線事業 部長 | 勝 哲夫 | 昭和21年9月11日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成8年7月 当社理事 技術本部開発部部長 平成14年4月 当社理事 機器電線事業部長 平成16年6月 当社取締役 機器電線事業部長 (現任) | 10,240 |
| 取締役 | ME事業部長 | 木村 正紀 | 昭和29年5月5日生 | 昭和52年3月 当社入社 平成15年4月 当社 ME事業部長 平成18年6月 当社取締役 ME事業部長 (現任) | 7,300 |
| 常勤監査役 | | 齋藤 芳雄 | 昭和16年1月26日生 | 昭和34年3月 当社入社 昭和51年5月 当社茨城工場製造部生産管理課 課長 平成2年6月 当社理事 生産本部茨城第一工場 工場長 平成6年4月 当社理事 生産本部本部長 平成11年10月 福泰克(連雲港)電子有限公司 総経理 平成14年1月 当社退職 平成17年6月 当社常勤監査役(現任) | 8,800 |
| 監査役 | | 石川 良治 | 昭和18年3月6日生 | 昭和36年3月 当社入社 昭和54年5月 当社総務部総務課課長 昭和63年7月 (株)ワイヤープロセス出向 (新潟工場長) 平成2年10月 当社管理統括部人事室 次長 平成15年7月 当社退職 平成17年6月 当社監査役(現任) | 0 |
| 監査役 | | 峯岸 芳幸 | 昭和27年7月15日生 | 昭和50年4月 監査法人 中央会計事務所入所 昭和55年9月 同事務所 退所 昭和55年9月 峯岸公認会計士事務所 代表 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) | 7,000 |
| 監査役 | | 会沢 保秀 | 昭和20年3月31日生 | 昭和43年4月 三光汽船株式会社 入社 昭和60年1月 菱洋電機株式会社(現菱洋エレク トロ株式会社) 入社 平成11年4月 同社取締役 平成13年5月 株式会社インボイス 入社 平成13年5月 同社経理部長 平成15年3月 株式会社コロンプスのたまご 入社 常勤監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) | 0 |
| 計 | | | | | 317,938 |

(注) 監査役 峯岸 芳幸及び会沢 保秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本理念の一つに「わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする」と謳っております。当社は、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得る企業を目指しております。

その実現に不可欠であります持続的企業価値の向上の為、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題の一つであると位置付けております。具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定／業務執行及び監督／内部統制等に対し迅速かつ適法な対応のできる適切なる企業統治体制を構築して行くことが肝要と考えております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は、経営に関する意思決定機関として、取締役会規程に基き、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ適宜開催いたしており、グループ全体の経営方針及び重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は8名で構成されており、当社の業務遂行のため、取締役会の意思形成／決定の迅速化、及び監督機能の強化に努めております。

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役は4名で構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性を監査し、又書面だけでなく現場における監査も実施し、会計・業務監査の充実を図っております。

監査役は監査役会を毎月開催し、監査役相互の意見交換を実施し、財務／法務／業務に関する専門知識や豊富な業務経験に基く公正かつ客観的な立場からの監査による監査体制を確立いたしております。

経営会議は、毎月1回開催され、取締役会の方針に基き、当社グループの月次業務執行及び課題検討等を行うことにより、企業として事業環境の変化に俊敏に対応する機能を果たしております。

経営会議は、取締役並びに本部長／事業部長で構成され、構成員は現在計11名です。なお、監査役も経営会議に出席し、経営の健全性／妥当性のチェックを行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の取締役には社外取締役はおりません。当社の社外監査役峯岸芳幸（公認会計士）は、平成18年6月30日現在で7,000株の当社株式を所有しております。それ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。また、当社の社外監査役会沢保秀も当社との取引及びその他の利害関係はありません。

(4) 内部統制システムの整備状況

内部統制システムといたしまして、代表取締役社長直轄の機関として内部監査室を設置いたしております。

内部監査室は、専任者2名により構成され、連結子会社も含め、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基き、書類並びに実地監査をいたしております。

監査結果は、代表取締役社長に報告され、問題があれば、社長の指示により、改善勧告等を行い、その後、改善状況等の確認監査を随時実施いたしております。

なお、原則として監査役と内部監査室は、四半期毎、監査役と監査法人は半期毎及び適宜会合を設け、緊密なる連携の下、当社グループの監査体制の充実を図っております。

内部統制の中でも、重要な年次予算統制については、予算管理規程に則り、月次採算管理表をベースに予算／実績の差異分析を行い、その結果に対し適切な対策を講じる事により、適確な予算管理に努めております。また、連結子会社につきましても、関係会社管理規程に則り、毎月1回開催の関係会社運営会議により、適切な連結子会社の業績管理／運営を図っております。

また、取引先与信管理につきましては、販売規程に基き、状況の変化に応じ管理部門より内部牽制機能が働く管理体制を確立いたしております。

(5) リスク管理体制の整備状況

当社は、企業価値に影響を与えるリスクの中で、経営判断に関するリスクについては、必要に応じ法律事務所等の外部専門家の助言を受け、関係部門で検討を行っております。

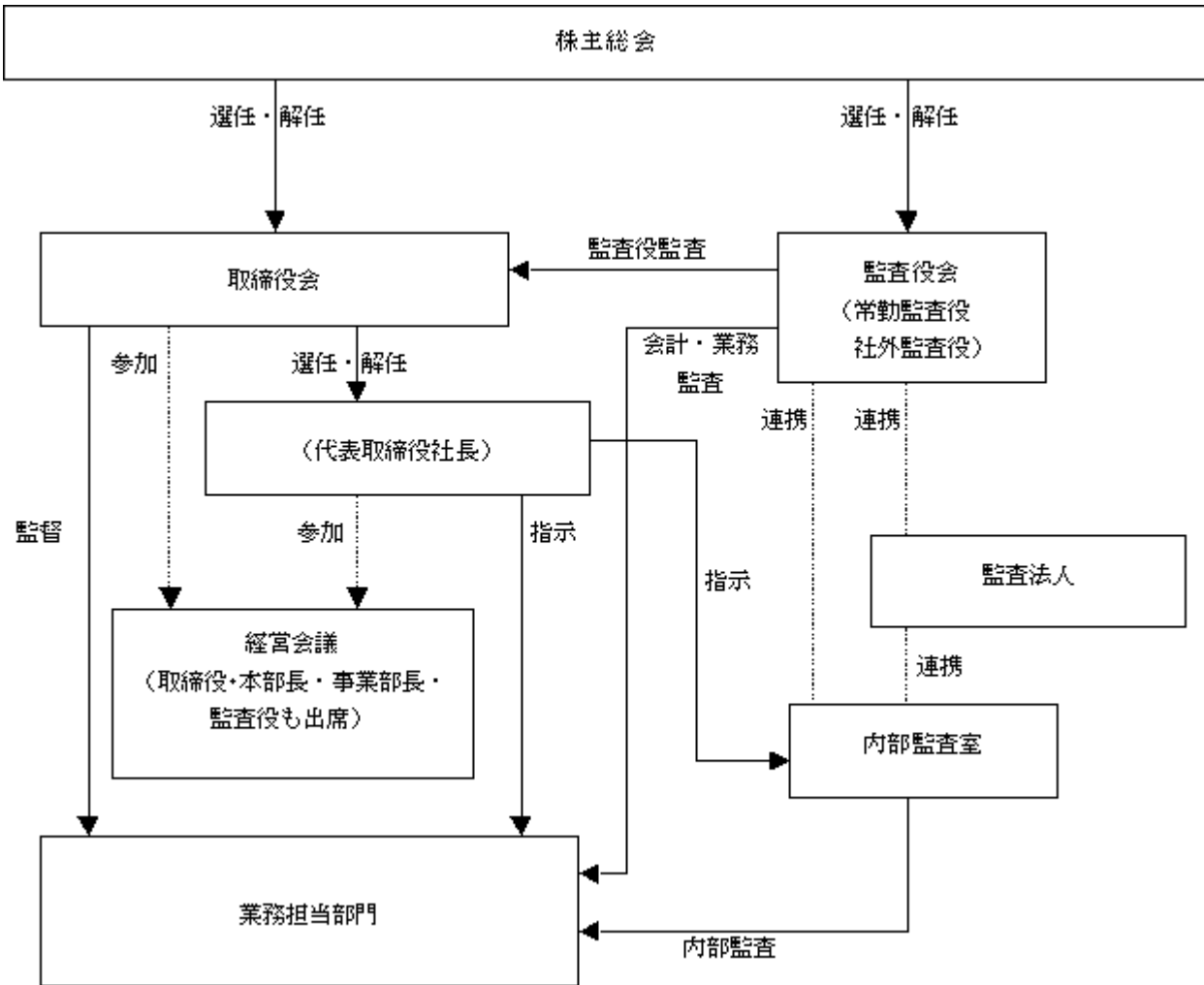
重要案件については、経営会議等で審議を行い、取締役会で決定し、状況変化の確認を行っております。また、当社グループの企業活動の基本理念の一つであります「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する」に則り、コンプライアンス（法令遵守だけでなく、社会通念上の常識や倫理に照らして、企業が正しい経営を行うこと）の強化、徹底を図っております。

(6) 監査法人及び法律顧問

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、連結・個別財務諸表等の適正性について監査を受けております。また、連結・個別財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性の評価結果を元に改善を進めており、適切な会計情報開示による経営の透明性の向上に努めております。

また、工藤法律事務所と法律顧問契約を締結し、法律問題に関し、助言と指導が得られる体制をとっております。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



(7) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

| | |
|-------------------|----------|
| 取締役を支払った報酬 | 92,250千円 |
| 監査役を支払った報酬 | 5,775千円 |
| (うち、社外監査役を支払った報酬) | 2,400千円) |

監査報酬

| | |
|---|----------|
| 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 20,000千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | - 千円 |

(8) 会計監査の状況

a. 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

佐竹 正幸(中央青山監査法人)

尾崎 隆昌(中央青山監査法人)

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

| | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 4名 |
| 会計士補 | 7名 |
| その他 | 1名 |

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月29日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,068,404 | | 2,590,824 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 4,830,540 | | 5,596,303 | |
| 3. 有価証券 | | 3,337 | | 3,337 | |
| 4. たな卸資産 | | 2,948,533 | | 3,196,967 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 159,863 | | 163,253 | |
| 6. その他 | | 188,918 | | 324,926 | |
| 貸倒引当金 | | 3,217 | | 2,882 | |
| 流動資産合計 | | 11,196,380 | 62.0 | 11,872,730 | 62.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 4,504,824 | | 4,812,928 | |
| 減価償却累計額 | | 2,993,887 | 1,510,936 | 3,153,562 | 1,659,366 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 1 | 6,143,499 | | 6,484,037 | |
| 減価償却累計額 | | 4,464,539 | 1,678,960 | 4,729,331 | 1,754,705 |
| (3) 工具器具備品 | 1 | 2,952,313 | | 3,006,321 | |
| 減価償却累計額 | | 2,483,034 | 469,278 | 2,496,554 | 509,767 |
| (4) 土地 | 1 | | 1,042,462 | | 1,055,777 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 52,989 | | 56,652 |
| 有形固定資産合計 | | 4,754,627 | 26.3 | 5,036,268 | 26.4 |
| 2. 無形固定資産 | | 104,564 | 0.6 | 119,139 | 0.6 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 778,595 | | 835,415 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 503,643 | | 514,097 | |
| (3) その他 | | 753,068 | | 774,862 | |
| 貸倒引当金 | | 34,532 | | 59,706 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,000,776 | 11.1 | 2,064,668 | 10.8 |
| 固定資産合計 | | 6,859,968 | 38.0 | 7,220,076 | 37.8 |
| 資産合計 | | 18,056,348 | 100.0 | 19,092,807 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 2,100,816 | | 2,282,871 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 937,888 | | 517,083 | |
| 3. 未払法人税等 | | 166,861 | | 336,585 | |
| 4. 繰延税金負債 | | 6,487 | | 4,398 | |
| 5. 賞与引当金 | | 249,330 | | 182,388 | |
| 6. その他 | 1 | 954,213 | | 885,746 | |
| 流動負債合計 | | 4,415,598 | 24.5 | 4,209,073 | 22.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 302,000 | | 365,500 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 1,975 | | 1,643 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,192,689 | | 1,256,376 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 176,375 | | 188,633 | |
| 5. その他 | 4 | 9,620 | | 105,544 | |
| 固定負債合計 | | 1,682,660 | 9.3 | 1,917,697 | 10.0 |
| 負債合計 | | 6,098,259 | 33.8 | 6,126,771 | 32.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 255,319 | 1.4 | 11,278 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 490,211 | 2.7 | 499,493 | 2.6 |
| 資本剰余金 | | 189,355 | 1.0 | 198,637 | 1.0 |
| 利益剰余金 | | 11,147,373 | 61.8 | 11,856,770 | 62.1 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 210,280 | 1.2 | 268,027 | 1.4 |
| 為替換算調整勘定 | | 334,450 | 1.9 | 131,906 | 0.7 |
| 自己株式 | | - | - | 77 | 0.0 |
| 資本合計 | | 11,702,770 | 64.8 | 12,954,757 | 67.8 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 18,056,348 | 100.0 | 19,092,807 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 18,980,645 | 100.0 | | 18,199,481 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 15,306,172 | 80.6 | | 14,621,783 | 80.3 |
| 売上総利益 | | | 3,674,473 | 19.4 | | 3,577,698 | 19.7 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運賃 | | 112,949 | | | 108,884 | | |
| 2. 役員報酬 | | 120,085 | | | 136,839 | | |
| 3. 給料賞与 | | 1,104,617 | | | 1,109,018 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 88,630 | | | 66,001 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 76,350 | | | 68,748 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 26,616 | | | 17,308 | | |
| 7. 減価償却費 | | 121,095 | | | 123,508 | | |
| 8. 研究開発費 | 1 | 143,065 | | | 126,548 | | |
| 9. その他 | | 869,892 | 2,663,304 | 14.1 | 947,880 | 2,704,738 | 14.9 |
| 営業利益 | | | 1,011,168 | 5.3 | | 872,959 | 4.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 6,364 | | | 22,335 | | |
| 2. 受取配当金 | | 7,862 | | | 8,296 | | |
| 3. 為替差益 | 4 | 31,444 | | | 291,893 | | |
| 4. 連結調整勘定償却額 | | 2,909 | | | 13,906 | | |
| 5. 受取手数料 | | 4,344 | | | 4,165 | | |
| 6. その他 | | 20,455 | 73,381 | 0.4 | 25,635 | 366,233 | 2.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 30,521 | | | 23,332 | | |
| 2. 機械装置除却損 | | 13,903 | | | - | | |
| 3. 工具器具備品除却損 | | 10,577 | | | - | | |
| 4. 株式公開費用 | | - | | | 41,046 | | |
| 5. その他 | | 6,669 | 61,672 | 0.3 | 19,168 | 83,546 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 1,022,877 | 5.4 | | 1,155,646 | 6.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 土地売却益 | | 82,308 | | | - | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 34,908 | | | 121,594 | | |
| 3. 受取保険金 | | 556 | | | 729 | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 12,591 | | | 540 | | |
| 5. 賞与引当金取崩益 | | 14,849 | 145,213 | 0.8 | 67,802 | 190,666 | 1.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 25,400 | | |
| 2. たな卸資産除却損 | | 110,142 | | | 95,917 | | |
| 3. 減損損失 | 3 | 30,467 | | | 2,007 | | |
| 4. ゴルフ会員権等評価損 | | - | | | 8,000 | | |
| 5. その他 | 2 | 2,871 | 143,481 | 0.8 | - | 131,324 | 0.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,024,610 | 5.4 | | 1,214,988 | 6.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 408,386 | | | 562,821 | | |
| 法人税等調整額 | | 41,296 | 367,089 | 1.9 | 55,575 | 507,245 | 2.8 |
| 少数株主損失 | | | 6,187 | 0.0 | | 57,535 | 0.3 |
| 当期純利益 | | | 663,709 | 3.5 | | 765,278 | 4.2 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 176,650 | | 189,355 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1.増資による新株の発行 | | 12,705 | 12,705 | 9,282 | 9,282 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 189,355 | | 198,637 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 10,530,729 | | 11,147,373 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1.当期純利益 | | 663,709 | 663,709 | 765,278 | 765,278 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1.配当金 | | 36,465 | | 43,881 | |
| 2.役員賞与 | | 10,600 | 47,065 | 12,000 | 55,881 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 11,147,373 | | 11,856,770 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,024,610 | 1,214,988 |
| 減価償却費 | | 620,021 | 650,348 |
| 連結調整勘定償却額 | | 2,909 | 13,906 |
| 賞与引当金の増減額 (減少:) | | 17,905 | 68,377 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少:) | | 114,842 | 74,865 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:) | | 12,281 | 24,786 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 14,227 | 30,632 |
| 支払利息 | | 30,521 | 23,332 |
| 為替差損益(差益:) | | 36,495 | 116,905 |
| 有形固定資産売却益 | | 82,308 | - |
| 有形固定資産除却損 | | 27,352 | 1,229 |
| 有形固定資産売却損 | | - | 1,364 |
| 投資有価証券売却益 | | 34,908 | 121,594 |
| 減損損失 | | 30,467 | 2,007 |
| 売上債権の増減額 (増加:) | | 2,775,979 | 374,823 |
| たな卸資産の増減額 (増加:) | | 305,161 | 122,649 |
| 仕入債務の増減額 (減少:) | | 3,144,307 | 127,765 |
| 割引手形の増減額 (減少:) | | 120,116 | 120,116 |
| 役員賞与の支払額 | | 10,600 | 12,000 |
| その他の増減 | | 150,015 | 259,652 |
| 小計 | | 1,916,137 | 624,498 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 14,270 | 30,635 |
| 利息の支払額 | | 32,838 | 27,396 |
| 法人税等の支払額 | | 567,390 | 395,720 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,330,178 | 232,016 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 238,824 | 300,810 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 381,485 | 562,325 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 706,591 | 725,997 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 491,380 | 43,719 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 7,196 | 1,213 |
| 無形固定資産の売却 による収入 | | 281 | - |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 19,397 | 15,988 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 56,911 | 178,127 |
| 子会社株式の追加取 得による支出 | | - | 120,000 |
| 貸付けによる支出 | | 3,500 | 62,405 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 3,207 | 2,409 |
| その他の投資による 支出 | | 51,168 | 61,325 |
| その他の投資による 収入 | | 4,409 | 52,782 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 89,002 | 448,375 |
| | | | |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収 入 | | - | 65,765 |
| 短期借入金返済に よる支出 | | 96,699 | 14,756 |
| 長期借入れによる収 入 | | - | 350,000 |
| 長期借入金返済に よる支出 | | 469,246 | 716,500 |
| 株式の発行による収 入 | | 25,410 | 18,564 |
| 自己株式の取得によ る支出 | | - | 77 |
| 親会社による配当金 の支払額 | | 36,465 | 43,881 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | 577,000 | 340,886 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 86,575 | 327,569 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(減少:) | | 577,599 | 229,675 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,675,818 | 2,253,417 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | | 2,253,417 | 2,023,741 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 HIKAM AMERICA INC. 福泰克香港有限公司 福泰克-楽庭有限公司 HEWTECH SINGAPORE PTE, LTD. 福泰克(連雲港)電線有限公司</p> | <p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 HIKAM AMERICA INC. 福泰克香港有限公司 福泰克-楽庭有限公司 HEWTECH SINGAPORE PTE, LTD. 福泰克(連雲港)電子有限公司 なお、福泰克(連雲港)電子輻照有限公司は、平成17年6月に福泰克(連雲港)電線有限公司(現在福泰克(連雲港)電子有限公司)に吸収合併されております。</p> |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち在外連結子会社11社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 4 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更により税金等調整前当期純利益は30,467千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | - |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「機械装置除却損」は、当連結会計年度において営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「機械装置除却損」は、9,159千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「工具器具備品除却損」は、当連結会計年度において営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「工具器具備品除却損」は、9,457千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「機械装置除却損」は、当連結会計年度において営業外費用の合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「機械装置除却損」は、4,786千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工具器具備品除却損」は、当連結会計年度において営業外費用の合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「工具器具備品除却損」は、7,690千円あります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,000千円減少しております。</p> | <p>-</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|--------------|--|-----------|--------|------------|--|--------|-------|-----------|--|----|---------|-------------|--|--------|--------|-------|--|----|-----------|-------------|--|-------|-----------|--------------|--|-------|---------|-------------|--|-----------|--------|-------|--|------|---------|-------------|--|----|-----------|--------------|--|--|---------|-----------|--------------|--|-----------|--------|------------|--|--------|-------|-----------|--|----|---------|-------------|--|--------|---------|-------|--|----|-----------|-------------|--|-------|-----------|--------------|--|-------|---------|-------------|--|-----------|--------|-------|--|------|---------|-------------|--|----|---------|-------------|--|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">606,834千円</td> <td style="width: 15%;">(511,267千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,037</td> <td>(95,037)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,607</td> <td>(3,607)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649,588</td> <td>(350,982)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>73,118</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,428,184</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(960,893)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">654,000千円</td> <td style="width: 15%;">(654,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>289,500</td> <td>(289,500)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>17,082</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>268,399</td> <td>(268,399)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,228,981</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,211,899)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> | 建物及び構築物 | 606,834千円 | (511,267千円) | | 機械装置及び運搬具 | 95,037 | (95,037) | | 工具器具備品 | 3,607 | (3,607) | | 土地 | 649,588 | (350,982) | | 投資有価証券 | 73,118 | (-) | | 合計 | 1,428,184 | (960,893) | | 短期借入金 | 654,000千円 | (654,000千円) | | 長期借入金 | 289,500 | (289,500) | | その他(流動負債) | 17,082 | (-) | | 保証債務 | 268,399 | (268,399) | | 合計 | 1,228,981 | (1,211,899) | | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">567,972千円</td> <td style="width: 15%;">(477,256千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,703</td> <td>(81,703)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,913</td> <td>(2,913)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649,588</td> <td>(350,982)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119,477</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,421,655</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(912,857)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">224,000千円</td> <td style="width: 15%;">(224,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>363,000</td> <td>(363,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>13,646</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>374,140</td> <td>(374,140)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">974,787</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(961,140)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> | 建物及び構築物 | 567,972千円 | (477,256千円) | | 機械装置及び運搬具 | 81,703 | (81,703) | | 工具器具備品 | 2,913 | (2,913) | | 土地 | 649,588 | (350,982) | | 投資有価証券 | 119,477 | (-) | | 合計 | 1,421,655 | (912,857) | | 短期借入金 | 224,000千円 | (224,000千円) | | 長期借入金 | 363,000 | (363,000) | | その他(流動負債) | 13,646 | (-) | | 保証債務 | 374,140 | (374,140) | | 合計 | 974,787 | (961,140) | |
| 建物及び構築物 | 606,834千円 | (511,267千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 95,037 | (95,037) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,607 | (3,607) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 649,588 | (350,982) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 73,118 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,428,184 | (960,893) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 654,000千円 | (654,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 289,500 | (289,500) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(流動負債) | 17,082 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 268,399 | (268,399) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,228,981 | (1,211,899) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 567,972千円 | (477,256千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 81,703 | (81,703) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,913 | (2,913) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 649,588 | (350,982) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 119,477 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,421,655 | (912,857) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 224,000千円 | (224,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 363,000 | (363,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(流動負債) | 13,646 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 374,140 | (374,140) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 974,787 | (961,140) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 受取手形割引高 120,116千円 受取手形裏書高 13,124千円</p> | <p>2 受取手形裏書高 12,439千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,751,000株であります。</p> | <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,839,400株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 連結調整勘定は少額のため、固定負債のその他に含めて表示しております。 その他(固定負債) 5,818千円</p> | <p>4 連結調整勘定は少額のため、固定負債のその他に含めて表示しております。 その他(固定負債) 101,885千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------------|----|----|----|----|------|----------|-------------------|-----------------------------|--------|--------|-----------------|-----------------------|--|----|--------------|----|----|----|----|------|---------|-------------------|-----------------------------|--------|--------|-----------------|-----------------------|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 178,812千円</p> <p>2 その他の内容は次のとおりであります。 建物除却損 2,871千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産につ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場所</td> <td>新潟空地(新潟県新潟市) 那須空地(栃木県那須町)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,467千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に 至った経緯</td> <td>帳簿価格に比較して市場価格が 著しく下落したため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算 定方法</td> <td>路線価を基礎に合理的に調整し た価額</td> </tr> </table> <p>(グルーピング方法) 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フロー から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単 位として事業部別にグルーピングを行いました。</p> <p>4 為替差益の中には、通貨スワップ評価益18,367千 円が含まれております。</p> | 場所 | 新潟空地(新潟県新潟市) 那須空地(栃木県那須町) | 用途 | 遊休 | 種類 | 土地 | 減損損失 | 30,467千円 | 減損損失の認識に 至った経緯 | 帳簿価格に比較して市場価格が 著しく下落したため | 回収可能価額 | 正味売却価額 | 回収可能価額の算 定方法 | 路線価を基礎に合理的に調整し た価額 | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 165,999千円</p> <p>2 -</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産につ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場所</td> <td>那須空地(栃木県那須町)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,007千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に 至った経緯</td> <td>帳簿価格に比較して市場価格が 著しく下落したため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算 定方法</td> <td>路線価を基礎に合理的に調整し た価額</td> </tr> </table> <p>(グルーピング方法) 同左</p> <p>4 為替差益の中には、通貨スワップ評価益293,879千 円が含まれております。</p> | 場所 | 那須空地(栃木県那須町) | 用途 | 遊休 | 種類 | 土地 | 減損損失 | 2,007千円 | 減損損失の認識に 至った経緯 | 帳簿価格に比較して市場価格が 著しく下落したため | 回収可能価額 | 正味売却価額 | 回収可能価額の算 定方法 | 路線価を基礎に合理的に調整し た価額 |
| 場所 | 新潟空地(新潟県新潟市) 那須空地(栃木県那須町) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 30,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失の認識に 至った経緯 | 帳簿価格に比較して市場価格が 著しく下落したため | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収可能価額 | 正味売却価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収可能価額の算 定方法 | 路線価を基礎に合理的に調整し た価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 那須空地(栃木県那須町) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 2,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失の認識に 至った経緯 | 帳簿価格に比較して市場価格が 著しく下落したため | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収可能価額 | 正味売却価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収可能価額の算 定方法 | 路線価を基礎に合理的に調整し た価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------|---------|------------------|-----------|-----------|--------------------|--|----------|-------------|------|---------|------------------|-----------|-----------|--------------------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,068,404千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">818,323千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,253,417千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,068,404千円 | 有価証券 | 3,337千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 818,323千円 | 現金及び現金同等物 | <u>2,253,417千円</u> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,590,824千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">570,420千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,023,741千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,590,824千円 | 有価証券 | 3,337千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 570,420千円 | 現金及び現金同等物 | <u>2,023,741千円</u> |
| 現金及び預金勘定 | 3,068,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 3,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 818,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>2,253,417千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,590,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 3,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 570,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>2,023,741千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 4,290 | 1,430 | 2,860 | 機械装置及び運搬具 | 4,290 | 2,288 | 2,002 |
| 工具器具備品 | 28,260 | 5,181 | 23,079 | 工具器具備品 | 28,260 | 10,833 | 17,427 |
| 合計 | 32,550 | 6,611 | 25,939 | 合計 | 32,550 | 13,121 | 19,429 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 6,510千円 | | | | 1年内 6,510千円 | | | |
| 1年超 19,429千円 | | | | 1年超 12,919千円 | | | |
| 合計 25,939千円 | | | | 合計 19,429千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 6,039千円 | | | | 支払リース料 6,510千円 | | | |
| 減価償却費相当額 6,039千円 | | | | 減価償却費相当額 6,510千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 296,711 | 651,337 | 354,625 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 296,711 | 651,337 | 354,625 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,640 | 1,560 | 80 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,640 | 1,560 | 80 |
| 合計 | | 298,351 | 652,897 | 354,545 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) |
|---------|-------------|
| 56,911 | 34,908 |

3. 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 優先株式 | 50,000 |
| 非上場株式 | 75,698 |
| MMF | 3,337 |

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|---------|----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 256,653 | 708,571 | 451,917 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 256,653 | 708,571 | 451,917 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 953 | 945 | 8 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 953 | 945 | 8 |
| 合計 | | 257,607 | 709,516 | 451,909 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） |
|---------|-------------|
| 178,127 | 121,594 |

3. 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 優先株式 | 50,000 |
| 非上場株式 | 75,898 |
| MMF | 3,337 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ロ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務責任者の権限で行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

1 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成18年3月31日) | | | |
|---------------|-------------------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外 の取引 | 通貨スワップ 受取米ドル 支払 円 | 18,019,200 | 18,019,200 | 152,682 | 152,682 | 18,019,200 | 18,019,200 | 141,197 | 141,197 |
| | 合計 | 18,019,200 | 18,019,200 | 152,682 | 152,682 | 18,019,200 | 18,019,200 | 141,197 | 141,197 |

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 通貨スワップ取引のうち一部は通貨スワップ契約を締結している金融機関に解約権が付与されている取引であります。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、厚生年金基金は昭和44年11月に設立し、第28期(昭和44年11月)より厚生年金基金制度へ加入しました。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 1,945,745 | 2,075,712 |
| (2) 年金資産(千円) | 740,443 | 893,442 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 1,205,301 | 1,182,269 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 12,612 | 74,106 |
| (5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円) | 1,192,689 | 1,256,376 |

前連結会計年度
(平成17年3月31日)
当連結会計年度
(平成18年3月31日)
(注) 厚生年金基金の代行部分
を含めて記載しております。
同左

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 208,696 | 162,992 |
| (1) 勤務費用(千円) | 95,335 | 101,376 |
| (2) 利息費用(千円) | 47,860 | 38,786 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 65,500 | 22,829 |

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|----------------------|---|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率(%) | 2.5 | 2.0 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 0.0 | 0.0 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 5 | 5 |
| | (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。) | 同左 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 95,318 | 69,919 |
| 研究開発費否認 | 29,955 | 29,703 |
| 未払法定福利費否認 | 10,876 | 7,911 |
| 未払事業税否認 | 12,613 | 24,303 |
| 製品評価損否認 | - | 4,638 |
| 株式公開費用否認 | - | 4,992 |
| 退職給付当金繰入限度超過額 | 477,771 | 508,293 |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 71,766 | 76,754 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 14,050 | 24,288 |
| 投資有価証券評価損否認 | 5,472 | 5,472 |
| ゴルフ会員権等評価損否認 | 11,782 | 15,037 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 8,339 | 9,577 |
| 減損損失否認 | 12,397 | 13,214 |
| 過年度通貨スワップ損否認 | 73,974 | 68,325 |
| 連結会社間内部利益消去 | 21,703 | 19,161 |
| その他 | 1,206 | 10,075 |
| 繰延税金資産合計 | 847,230 | 891,670 |
| 繰延税金負債 | | |
| 在外連結子会社の減価償却超過額認容 | 5,943 | 4,182 |
| 固定資産圧縮積立金 | 38,335 | 30,436 |
| その他有価証券評価差額金 | 144,264 | 183,882 |
| 連結会社間内部利益消去 | 3,642 | 1,646 |
| その他 | - | 213 |
| 繰延税金負債合計 | 192,186 | 220,361 |
| 繰延税金資産の純額 | 655,043 | 671,309 |

繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| | (千円) | (千円) |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 159,863 | 163,253 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 503,643 | 514,097 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 6,487 | 4,398 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,975 | 1,643 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|--|
| | (%) | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 |
| 試験研究費等に係る法人税額の特別控除額 | 3.8 | |
| 課税留保金額に対する税額 | 3.3 | |
| 連結子会社に係る税率差異 | 2.9 | |
| その他 | 1.5 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.8 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

| | 電線・加工品 (千円) | 電子・医療部 品他(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,767,780 | 7,212,865 | 18,980,645 | - | 18,980,645 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,939 | 19,591 | 28,530 | (28,530) | - |
| 計 | 11,776,719 | 7,232,456 | 19,009,176 | (28,530) | 18,980,645 |
| 営業費用 | 10,697,845 | 6,536,377 | 17,234,223 | 735,253 | 17,969,476 |
| 営業利益 | 1,078,873 | 696,079 | 1,774,952 | (763,783) | 1,011,168 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 10,871,945 | 3,302,968 | 14,174,913 | 3,881,435 | 18,056,348 |
| 減価償却費 | 439,901 | 164,995 | 604,897 | 17,911 | 622,808 |
| 減損損失 | - | - | - | 30,467 | 30,467 |
| 資本的支出 | 553,760 | 153,936 | 707,696 | 7,693 | 715,389 |

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 電線・加工品 （千円） | 電子・医療部 品他（千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|---------------------------|----------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,696,816 | 5,502,665 | 18,199,481 | - | 18,199,481 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,505 | - | 5,505 | (5,505) | - |
| 計 | 12,702,321 | 5,502,665 | 18,204,987 | (5,505) | 18,199,481 |
| 営業費用 | 11,776,268 | 4,790,988 | 16,567,256 | 759,264 | 17,326,521 |
| 営業利益 | 926,053 | 711,676 | 1,637,730 | (764,770) | 872,959 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 11,492,523 | 3,977,267 | 15,469,790 | 3,623,016 | 19,092,807 |
| 減価償却費 | 499,571 | 141,479 | 641,050 | 12,518 | 653,569 |
| 減損損失 | - | - | - | 2,007 | 2,007 |
| 資本的支出 | 578,942 | 155,072 | 734,015 | 1,882 | 735,897 |

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らして、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|--|
| 電線・加工品 | ハロゲンフリーケーブル、LCDケーブル、セミリジットケーブル、ABSセンサーケーブル、極細同軸ケーブル、高速伝送ケーブル、プローブケーブル、ワイヤーハーネス、電源コード |
| 電子・医療部品他 | 放送用光中継機、LAN伝送機、WDM装置、光部品、特殊チューブ、フレキシブルプリント基板 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （千円） | 当連結会計年度 （千円） | 主な内容 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|--------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 763,783 | 766,200 | 当社の管理部門に係る費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 3,881,435 | 3,887,054 | 当社での余資産運用資金、管理部門に係る資産及び長期投資資産等 |

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

「会計処理の変更」に記載のとおり、減損会計基準の早期適用により、新潟県新潟市及び栃木県那須町の土地について減損損失を計上しております。

なお、当該土地の減損損失による営業利益への影響はありませんが、全社において遊休資産が30,467千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,450,632 | 1,223,780 | 6,306,232 | 18,980,645 | - | 18,980,645 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 3,908,937 | 2,015 | 2,563,101 | 6,474,055 | (6,474,055) | - |
| 計 | 15,359,570 | 1,225,795 | 8,869,334 | 25,454,700 | (6,474,055) | 18,980,645 |
| 営業費用 | 13,967,464 | 1,036,826 | 8,736,919 | 23,741,210 | (5,771,734) | 17,969,476 |
| 営業利益 | 1,392,106 | 188,969 | 132,414 | 1,713,489 | (702,321) | 1,011,168 |
| 資産 | 8,820,049 | 767,042 | 6,089,380 | 15,676,471 | 2,379,876 | 18,056,348 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、763,783千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,881,435千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産及びその他長期投資資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,138,520 | 1,304,909 | 4,756,051 | 18,199,481 | - | 18,199,481 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1,953,825 | 6,350 | 2,721,020 | 4,681,195 | (4,681,195) | - |
| 計 | 14,092,345 | 1,311,260 | 7,477,071 | 22,880,677 | (4,681,195) | 18,199,481 |
| 営業費用 | 12,651,716 | 1,105,423 | 7,426,081 | 21,183,221 | (3,856,700) | 17,326,521 |
| 営業利益 | 1,440,629 | 205,836 | 50,989 | 1,697,455 | (824,495) | 872,959 |
| 資産 | 8,917,784 | 999,813 | 5,859,272 | 15,776,870 | 3,315,936 | 19,092,807 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、766,200千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,887,054千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産及びその他長期投資資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 北米 | アジア | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 1,228,140 | 6,306,873 | 7,535,013 |
| 連結売上高（千円） | - | - | 18,980,645 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 6.5 | 33.2 | 39.7 |

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 北米 | アジア | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 1,309,269 | 4,800,008 | 6,109,278 |
| 連結売上高（千円） | - | - | 18,199,481 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 7.2 | 26.4 | 33.6 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権の所有（被所有）割合（％） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高 |
|-------|-------|----|----------|-----------|------------------|--------|--------|-------|----------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 隅田 和夫 | - | - | 当社代表取締役社長 | （被所有） 直接 2.44 | - | - | 被債務保証 | 602,500 | - | - |
| 役員待遇者 | 平河 寛 | - | - | 当社名誉会長 | （被所有） 直接 2.96 | - | - | 給料 | 9,600 | - | - |

（注）1．取引金額は、消費税等抜きの金額で表示してあります。

2．当社グループの金融機関よりの借入金の一部について、代表取締役社長隅田和夫が個人として債務保証を行っております。当社は、本件に対し保証料の支払いは行っておりません。

なお、平成17年10月7日をもって代表取締役社長隅田和夫の個人としての債務保証は解消しました。

3．平河 寛は、当社の創業者であり、当社の役員規程で取締役でない名誉会長は、役員待遇者として扱う旨を規定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権の所有（被所有）割合（％） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高 |
|-------|------|----|----------|----------|------------------|--------|--------|-------|----------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員待遇者 | 平河 寛 | - | - | 当社名誉会長 | （被所有） 直接 2.92 | - | - | 給料 | 9,600 | - | - |

（注）1．取引金額は、消費税等抜きの金額で表示してあります。

2．平河 寛は、平成18年3月31日をもって名誉会長を辞任しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,731円71銭 | 1株当たり純資産額 | 1,891円34銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 98円29銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 109円94銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 663,709 | 765,278 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 12,000 | 19,400 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (12,000) | (19,400) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 651,709 | 745,878 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,631 | 6,784 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(新株予約権の数479千個) | 新株予約権(新株予約権の数386千個) |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>当社は、三菱瓦斯化学株式会社の生産計画に基づき、光伝送装置関連部品を調達しましたが、同社からの製造指示がなされませんでした。</p> <p>よって、当社は、製造続行指示並びに製造指示義務違反の債務不履行を論拠に、同社に対して134,519千円の支払いを内容証明郵便(平成17年3月7日付)にて請求いたしました。</p> <p>その後、両社協議の上、三菱瓦斯化学株式会社からのOEM(生産委託)によるWDM事業(光波長分割多重伝送装置事業、以下同じ)について、平成17年9月30日付で譲り受けることを条件に上記請求を取り下げ、WDM事業を継続することになりました。</p> <p>WDM事業を独自展開することに伴い、当社は、平成17年9月中間期に光伝送装置関連部品の新規製品投入を決定したため、同社に請求していた同部品のうち一部について、たな卸資産処分損(売上原価)97,387千円が発生いたしました。</p> | <p>平成18年3月29日及び平成18年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年5月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年5月1日付で資本金は1,094,493千円、発行済株式総数は7,839,400株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 1,000,000株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,395円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,190円 (資本組入額 595円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,190,000千円 払込金額の総額 : 1,395,000千円 資本組入額の総額 : 595,000千円</p> <p>払込期日 : 平成18年5月1日 配当起算日 : 平成18年4月1日 資金の用途 : 古河事業所の建物建替え等 生産環境整備に充当</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 523,457 | 638,030 | 2.2 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 667,350 | 234,000 | 1.4 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 302,000 | 365,500 | 1.4 | 平成19年~22年 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 小計 | 1,492,807 | 1,237,530 | - | - |
| 内部取引の消去 | 252,919 | 354,947 | - | - |
| 計 | 1,239,888 | 882,583 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 159,000 | 119,000 | 70,000 | 17,500 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 1,223,717 | | 1,055,400 | |
| 2.受取手形 | | | 729,155 | | 831,015 | |
| 3.売掛金 | 4 | | 3,909,451 | | 4,508,021 | |
| 4.有価証券 | | | 3,337 | | 3,337 | |
| 5.製品 | | | 647,273 | | 553,304 | |
| 6.半製品 | | | 241,044 | | 267,950 | |
| 7.原材料 | | | 793,584 | | 801,475 | |
| 8.仕掛品 | | | 514,928 | | 509,698 | |
| 9.貯蔵品 | | | 61,513 | | 76,778 | |
| 10.前払費用 | | | 5,737 | | 5,806 | |
| 11.繰延税金資産 | | | 148,782 | | 140,113 | |
| 12.未収入金 | 4 | | 340,239 | | 452,444 | |
| 13.その他 | 4 | | 64,089 | | 175,971 | |
| 貸倒引当金 | | | 2,562 | | 2,328 | |
| 流動資産合計 | | | 8,680,292 | 56.8 | 9,378,990 | 58.3 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | 1 | 3,179,724 | | 3,231,712 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,255,266 | 924,457 | 2,313,909 | 917,802 | |
| (2)構築物 | | 473,383 | | 476,226 | | |
| 減価償却累計額 | | 409,329 | 64,053 | 417,736 | 58,489 | |
| (3)機械装置 | 1 | 4,399,576 | | 4,476,674 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,527,330 | 872,246 | 3,564,172 | 912,501 | |
| (4)車両運搬具 | | 78,405 | | 61,645 | | |
| 減価償却累計額 | | 54,049 | 24,356 | 45,595 | 16,050 | |
| (5)工具器具備品 | 1 | 2,713,542 | | 2,654,416 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,307,219 | 406,323 | 2,302,681 | 351,734 | |
| (6)土地 | 1 | | 894,668 | | 892,660 | |
| (7)建設仮勘定 | | | 21,687 | | - | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,207,793 | 21.0 | 3,149,239 | 19.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 8,776 | | 8,776 | |
| (2) ソフトウェア | | 23,519 | | 11,200 | |
| (3) その他 | | 227 | | 206 | |
| 無形固定資産合計 | | 32,524 | 0.2 | 20,184 | 0.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 778,595 | | 835,415 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,275,570 | | 1,395,570 | |
| (3) 出資金 | | 4,023 | | 3,523 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 188,505 | | 188,505 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 5,051 | | 3,609 | |
| (6) 長期前払費用 | | 1,071 | | 628 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 493,310 | | 505,753 | |
| (8) 保険積立金 | | 493,318 | | 522,819 | |
| (9) その他 | | 158,711 | | 152,532 | |
| 貸倒引当金 | | 34,532 | | 59,706 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,363,626 | 22.0 | 3,548,651 | 22.0 |
| 固定資産合計 | | 6,603,944 | 43.2 | 6,718,074 | 41.7 |
| 資産合計 | | 15,284,237 | 100.0 | 16,097,065 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 63,172 | | 43,296 | |
| 2. 買掛金 | 4 | 1,671,600 | | 2,166,284 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | 1 | 664,000 | | 234,000 | |
| 4. 未払金 | | 134,716 | | 126,728 | |
| 5. 未払費用 | 1、4 | 369,190 | | 388,479 | |
| 6. 未払法人税等 | | 140,000 | | 316,000 | |
| 7. 未払消費税等 | | 21,381 | | 90,418 | |
| 8. 預り金 | | 44,040 | | 60,786 | |
| 9. 賞与引当金 | | 234,254 | | 167,863 | |
| 10. 繰延ヘッジ利益 | | 36,151 | | - | |
| 11. その他 | | 151,719 | | 1,606 | |
| 流動負債合計 | | 3,530,228 | 23.1 | 3,595,465 | 22.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 302,000 | | 365,500 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 1,187,570 | | 1,249,184 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 176,375 | | 188,633 | |
| 4. その他 | | 3,802 | | 3,658 | |
| 固定負債合計 | | 1,669,747 | 10.9 | 1,806,976 | 11.2 |
| 負債合計 | | 5,199,975 | 34.0 | 5,402,441 | 33.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 490,211 | 3.2 | | 499,493 | 3.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 189,355 | | | 198,637 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 189,355 | 1.2 | | 198,637 | 1.2 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 119,376 | | | 119,376 | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 70,866 | | | 55,878 | | |
| (2) 別途積立金 | | 8,604,518 | | | 8,804,518 | | |
| 3. 当期末処分利益 | | 399,652 | | | 748,770 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 9,194,414 | 60.2 | | 9,728,544 | 60.4 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | 210,280 | 1.4 | | 268,027 | 1.7 |
| V 自己株式 | 3 | | - | - | | 77 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 10,084,261 | 66.0 | | 10,694,623 | 66.4 |
| 負債資本合計 | | | 15,284,237 | 100.0 | | 16,097,065 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 14,700,522 | 100.0 | | 13,334,106 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 632,610 | | | 647,273 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 2 | 12,018,725 | | | 10,495,992 | | |
| 合計 | | 12,651,335 | | | 11,143,266 | | |
| 3. 製品期末たな卸高 | | 647,273 | 12,004,061 | 81.7 | 553,304 | 10,589,961 | 79.4 |
| 売上総利益 | | | 2,696,460 | 18.3 | | 2,744,144 | 20.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運賃 | | 110,468 | | | 106,958 | | |
| 2. 役員報酬 | | 72,120 | | | 86,025 | | |
| 3. 給与賞与 | | 912,983 | | | 957,153 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 88,630 | | | 66,001 | | |
| 5. 役員退職金 | | 2,604 | | | 150 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 26,616 | | | 17,308 | | |
| 7. 退職給付費用 | | 74,625 | | | 60,757 | | |
| 8. 法定福利費 | | 166,121 | | | 168,651 | | |
| 9. 減価償却費 | | 104,708 | | | 94,872 | | |
| 10. 研究開発費 | 2 | 142,888 | | | 126,290 | | |
| 11. その他 | | 407,178 | 2,108,946 | 14.3 | 409,691 | 2,093,860 | 15.7 |
| 営業利益 | | | 587,514 | 4.0 | | 650,284 | 4.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,363 | | | 512 | | |
| 2. 受取配当金 | | 7,862 | | | 8,296 | | |
| 3. 為替差益 | 4 | 24,470 | | | 306,478 | | |
| 4. 事務代行手数料 | | 4,344 | | | - | | |
| 6. 貯蔵品売却益 | | 6,891 | | | - | | |
| 7. その他 | | 9,094 | 54,028 | 0.3 | 22,855 | 338,142 | 2.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 23,877 | | | 11,814 | | |
| 2. 機械装置除却損 | | 11,950 | | | 3,556 | | |
| 3. 工具器具備品除却損 | | 9,740 | | | 7,690 | | |
| 4. 株式公開費用 | | - | | | 41,046 | | |
| 5. その他 | | 5,617 | 51,186 | 0.3 | 2,545 | 66,653 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 590,356 | 4.0 | | 921,773 | 6.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 土地売却益 | | 82,308 | | | - | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 34,908 | | | 121,594 | | |
| 3. 受取保険金 | | 556 | | | 729 | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 16,901 | | | 484 | | |
| 5. 賞与引当金取崩益 | | - | 134,674 | 0.9 | 64,453 | 187,262 | 1.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. たな卸資産除却損 | | 110,142 | | | 88,597 | | |
| 2. 建物除却損 | | 2,224 | | | - | | |
| 3. 減損損失 | 3 | 30,467 | | | 2,007 | | |
| 4. ゴルフ会員権等評価損 | | - | | | 8,000 | | |
| 5. 貸倒引当金繰入額 | | - | 142,834 | 1.0 | 25,400 | 124,005 | 0.9 |
| 税引前当期純利益 | | | 582,196 | 3.9 | | 985,030 | 7.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 266,260 | | | 438,411 | | |
| 法人税等調整額 | | 41,513 | 224,747 | 1.5 | 43,391 | 395,019 | 3.0 |
| 当期純利益 | | | 357,448 | 2.4 | | 590,011 | 4.4 |
| 前期繰越利益 | | | 42,203 | | | 158,759 | |
| 当期未処分利益 | | | 399,652 | | | 748,770 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | 7,761,463 | 64.9 | | 6,329,757 | 60.1 |
| 労務費 | | | | | | | |
| 1 賞与引当金繰入額 | | 145,623 | | | 101,861 | | |
| 2 退職給付費用 | | 132,346 | | | 100,162 | | |
| 3 その他 | | 2,055,983 | 2,333,953 | 19.5 | 2,044,777 | 2,246,800 | 21.3 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 電力料 | | 91,594 | | | 97,084 | | |
| 2 減価償却費 | | 309,805 | | | 311,688 | | |
| 3 外注加工費 | | 854,380 | | | 953,850 | | |
| 4 その他 | | 603,587 | 1,859,368 | 15.6 | 599,549 | 1,962,173 | 18.6 |
| 当期総製造費用 | | | 11,954,785 | 100.0 | | 10,538,731 | 100.0 |
| 半製品期首たな卸高 | | | 244,883 | | | 241,044 | |
| 仕掛品期首たな卸高 | | | 596,196 | | | 514,928 | |
| 合計 | | | 12,795,864 | | | 11,294,704 | |
| 半製品期末たな卸高 | | | 241,044 | | | 267,950 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | | 514,928 | | | 509,698 | |
| 他勘定振替高 | 1 | | 21,165 | | | 21,062 | |
| 当期製品製造原価 | | | 12,018,725 | | | 10,495,992 | |

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

同左

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|--------|--------|
| 機械装置(千円) | 250 | 770 |
| 研究開発費(千円) | 20,915 | 20,292 |
| 合計(千円) | 21,165 | 21,062 |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日) | | 当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日) | |
|-----------------|----------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 399,652 | | 748,770 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1. 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 14,988 | 14,988 | 11,513 | 11,513 |
| 合計 | | | 414,640 | | 760,284 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 43,881 | | 54,714 | |
| 2. 役員賞与金 | | 12,000 | | 19,400 | |
| 3. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 200,000 | 255,881 | 500,000 | 574,114 |
| 次期繰越利益 | | | 158,759 | | 186,170 |

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づき積み立てたものであります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |
| <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～60年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| <p>5. 引当金の計上基準</p> | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------|--|---|
| 6. リース取引の処理方法 | <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理することとしております。 当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、期末における年金資産の給与基準による按分額は、2,077,163千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員の報酬等に関する規程」に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理することとしております。 当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、期末における年金資産の給与基準による按分額は、2,490,343千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更により税引前当期純利益は30,467千円減少しております。</p> | - |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた「機械装置売却益」(当事業年度2,081千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため当事業年度においては、「その他」に含めています。</p> <p>2. 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品売却益」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「貯蔵品売却益」は948千円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「機械装置除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「機械装置除却損」は、5,538千円であります。</p> <p>4. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「工具器具備品除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「工具器具備品除却損」は、7,230千円であります。</p> | <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた「事務代行手数料」(当事業年度4,165千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため当事業年度においては、「その他」に含めています。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた「貯蔵品売却益」(当事業年度9,981千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため当事業年度においては、「その他」に含めています。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16,000千円減少しております。</p> | <p>-</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--------------|--------------|------|--------|------------|--------|-------|-----------|----|---------|-------------|--------|--------|-------|----|-----------|-------------|----------------|-----------|--------------|-------|---------|-------------|------|--------|-------|------|---------|-------------|----|-----------|--------------|-------|------|-------------|---------|------|------------|------|--|-----|-----------|------|---------|-----|-------|------|--|-----|---------|------|-------|--|----|-----------|--------------|------|--------|------------|--------|-------|-----------|----|---------|-------------|--------|---------|-------|----|-----------|-------------|----------------|-----------|--------------|-------|---------|-------------|------|--------|-------|------|---------|-------------|----|---------|-------------|-------|------|-------------|---------|------|------------|------|--|-----|-----------|------|---------|---|---|------|--|-----|---------|---|---|
| <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">606,834千円</td> <td style="width: 15%;">(511,267千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>95,037</td> <td>(95,037)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,607</td> <td>(3,607)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649,588</td> <td>(350,982)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>73,118</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,428,184</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(960,893)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">654,000千円</td> <td style="width: 15%;">(654,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>289,500</td> <td>(289,500)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>17,082</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td>268,399</td> <td>(268,399)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,228,981</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,211,899)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">25,320,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,751,000株</td> </tr> </table> <p>3. -</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">434,806千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">330,286</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">254,604</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> </table> | 建物 | 606,834千円 | (511,267千円) | 機械装置 | 95,037 | (95,037) | 工具器具備品 | 3,607 | (3,607) | 土地 | 649,588 | (350,982) | 投資有価証券 | 73,118 | (-) | 合計 | 1,428,184 | (960,893) | 1年以内返済予定の長期借入金 | 654,000千円 | (654,000千円) | 長期借入金 | 289,500 | (289,500) | 未払費用 | 17,082 | (-) | 債務保証 | 268,399 | (268,399) | 合計 | 1,228,981 | (1,211,899) | 授権株式数 | 普通株式 | 25,320,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 6,751,000株 | 流動資産 | | 売掛金 | 434,806千円 | 未収入金 | 330,286 | その他 | 7,290 | 流動負債 | | 買掛金 | 254,604 | 未払費用 | 3,557 | <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">567,972千円</td> <td style="width: 15%;">(477,256千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>81,703</td> <td>(81,703)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,913</td> <td>(2,913)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649,588</td> <td>(350,982)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119,477</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,421,655</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(912,857)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">224,000千円</td> <td style="width: 15%;">(224,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>363,000</td> <td>(363,000)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>13,646</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td>374,140</td> <td>(374,140)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">974,787</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(961,140)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,839,400株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は普通株式132株であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">456,212千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">426,679</td> </tr> <tr> <td> -</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">331,781</td> </tr> <tr> <td> -</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> | 建物 | 567,972千円 | (477,256千円) | 機械装置 | 81,703 | (81,703) | 工具器具備品 | 2,913 | (2,913) | 土地 | 649,588 | (350,982) | 投資有価証券 | 119,477 | (-) | 合計 | 1,421,655 | (912,857) | 1年以内返済予定の長期借入金 | 224,000千円 | (224,000千円) | 長期借入金 | 363,000 | (363,000) | 未払費用 | 13,646 | (-) | 債務保証 | 374,140 | (374,140) | 合計 | 974,787 | (961,140) | 授権株式数 | 普通株式 | 27,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 6,839,400株 | 流動資産 | | 売掛金 | 456,212千円 | 未収入金 | 426,679 | - | - | 流動負債 | | 買掛金 | 331,781 | - | - |
| 建物 | 606,834千円 | (511,267千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 95,037 | (95,037) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,607 | (3,607) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 649,588 | (350,982) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 73,118 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,428,184 | (960,893) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 654,000千円 | (654,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 289,500 | (289,500) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 17,082 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証 | 268,399 | (268,399) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,228,981 | (1,211,899) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 25,320,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 6,751,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 434,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 330,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 254,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 3,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 567,972千円 | (477,256千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 81,703 | (81,703) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,913 | (2,913) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 649,588 | (350,982) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 119,477 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,421,655 | (912,857) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 224,000千円 | (224,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 363,000 | (363,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 13,646 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証 | 374,140 | (374,140) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 974,787 | (961,140) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 27,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 6,839,400株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 456,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 426,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 331,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前事業年度
(平成17年3月31日)

5. 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入・仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。

| 保証先 | 金額(千円) | 内容 |
|----------------|---------|------|
| 福泰克(連雲港)電線有限公司 | 257,667 | 借入債務 |
| 福泰克(呉江)電子有限公司 | 10,732 | 借入債務 |
| 連雲港平河電子有限公司 | 3,859 | 買掛債務 |
| - | - | - |
| 計 | 272,259 | - |

6. 受取手形割引高 120,116千円
受取手形裏書高 13,124千円

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は210,280千円であります。

当事業年度
(平成18年3月31日)

5. 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入・仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。

| 保証先 | 金額(千円) | 内容 |
|----------------|---------|------|
| 福泰克(連雲港)電子有限公司 | 270,758 | 借入債務 |
| 福泰克(呉江)電子有限公司 | 11,748 | 借入債務 |
| 連雲港平河電子有限公司 | 3,076 | 買掛債務 |
| 福泰克-楽庭有限公司 | 91,634 | 借入債務 |
| 計 | 377,217 | - |

6. 受取手形裏書高 12,439千円

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は409,224千円であります。

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------------------------|----|----|----|----|------|----------|---------------|-------------------------|--------|--------|-------------|-------------------|---|----|-----------------|----|----|----|----|------|---------|---------------|-------------------------|--------|--------|-------------|-------------------|
| <p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 3,354,971千円</p> <p>2 . 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 178,635千円</p> <p>3 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>新潟空地 (新潟県新潟市) 那須空地 (栃木県那須町)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,467千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>帳簿価格に比較して市場価格が著しく下落したため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>路線価を基礎に合理的に調整した価額</td> </tr> </table> <p>(グループिंगの方法)</p> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部別にグループングを行いました。</p> <p>4 為替差益の中には、通貨スワップ評価益18,367千円が含まれております。</p> | 場所 | 新潟空地 (新潟県新潟市) 那須空地 (栃木県那須町) | 用途 | 遊休 | 種類 | 土地 | 減損損失 | 30,467千円 | 減損損失の認識に至った経緯 | 帳簿価格に比較して市場価格が著しく下落したため | 回収可能価額 | 正味売却価額 | 回収可能価額の算定方法 | 路線価を基礎に合理的に調整した価額 | <p>1 . -</p> <p>2 . 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 165,740千円</p> <p>3 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>那須空地 (栃木県那須町)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,007千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>帳簿価格に比較して市場価格が著しく下落したため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>路線価を基礎に合理的に調整した価額</td> </tr> </table> <p>(グループिंगの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 為替差益の中には、通貨スワップ評価益293,879千円が含まれております。</p> | 場所 | 那須空地 (栃木県那須町) | 用途 | 遊休 | 種類 | 土地 | 減損損失 | 2,007千円 | 減損損失の認識に至った経緯 | 帳簿価格に比較して市場価格が著しく下落したため | 回収可能価額 | 正味売却価額 | 回収可能価額の算定方法 | 路線価を基礎に合理的に調整した価額 |
| 場所 | 新潟空地 (新潟県新潟市) 那須空地 (栃木県那須町) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 30,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失の認識に至った経緯 | 帳簿価格に比較して市場価格が著しく下落したため | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収可能価額 | 正味売却価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収可能価額の算定方法 | 路線価を基礎に合理的に調整した価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 那須空地 (栃木県那須町) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 2,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失の認識に至った経緯 | 帳簿価格に比較して市場価格が著しく下落したため | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収可能価額 | 正味売却価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収可能価額の算定方法 | 路線価を基礎に合理的に調整した価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|--------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,260</td> <td>5,181</td> <td>23,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,260</td> <td>5,181</td> <td>23,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,079千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,181千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 28,260 | 5,181 | 23,079 | 合計 | 28,260 | 5,181 | 23,079 | 1年内 | 5,652千円 | 1年超 | 17,427千円 | 合計 | 23,079千円 | 支払リース料 | 5,181千円 | 減価償却費相当額 | 5,181千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,260</td> <td>10,833</td> <td>17,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,260</td> <td>10,833</td> <td>17,427</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,427千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,652千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 28,260 | 10,833 | 17,427 | 合計 | 28,260 | 10,833 | 17,427 | 1年内 | 5,652千円 | 1年超 | 11,775千円 | 合計 | 17,427千円 | 支払リース料 | 5,652千円 | 減価償却費相当額 | 5,652千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 28,260 | 5,181 | 23,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,260 | 5,181 | 23,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 28,260 | 10,833 | 17,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,260 | 10,833 | 17,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | (千円) | (千円) |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 14,050 | 24,288 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 95,318 | 68,303 |
| 研究開発費否認 | 29,955 | 29,703 |
| 未払法定福利費否認 | 10,876 | 7,911 |
| 未払事業税否認 | 12,613 | 24,536 |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 71,766 | 76,754 |
| 退職給付引当金超過額 | 477,771 | 508,293 |
| 投資有価証券評価損否認 | 5,472 | 5,472 |
| ゴルフ会員権等評価損否認 | 12,138 | 15,393 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 8,339 | 8,329 |
| 製品評価損否認 | - | 4,638 |
| 株式公開費用否認 | - | 4,992 |
| 減損損失否認 | 12,397 | 13,214 |
| 過年度通貨スワップ評価損否認 | 73,974 | 68,325 |
| その他 | 17 | 28 |
| 繰延税金資産合計 | 824,693 | 860,186 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 38,335 | 30,436 |
| その他有価証券評価差額金 | 144,264 | 183,882 |
| 繰延税金負債合計 | 182,600 | 214,318 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 642,093 | 645,867 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|--|
| | (%) | |
| 法定実効税率 | 40.7 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | |
| 試験研究費等に係る法人税額の特別控除額 | 6.7 | |
| 課税留保金額に対する税額 | 5.8 | |
| みなし外国税額控除 | 0.9 | |
| 住民税均等割等 | 0.6 | |
| その他 | 1.1 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.6 | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,491円97銭 | 1株当たり純資産額 | 1,560円87銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 52円10銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 84円11銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(千円) | 357,448 | 590,011 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 12,000 | 19,400 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (12,000) | (19,400) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 345,448 | 570,611 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,631 | 6,784 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(新株予約権の数479千個)。 | 新株予約権(新株予約権の数386千個)。 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>当社は、三菱瓦斯化学株式会社の生産計画に基づき、光伝送装置関連部品を調達しましたが、同社からの製造指示がなされませんでした。</p> <p>よって、当社は、製造続行指示並びに製造指示義務違反の債務不履行を論拠に、同社に対して134,519千円の支払いを内容証明郵便(平成17年3月7日付)にて請求いたしました。</p> <p>その後、両社協議の上、三菱瓦斯化学株式会社からのOEM(生産委託)によるWDM事業(光波長分割多重伝送装置事業、以下同じ)について、平成17年9月30日付で譲り受けることを条件に上記請求を取り下げ、WDM事業を継続することになりました。</p> <p>WDM事業を独自展開することに伴い、当社は、平成17年9月中間期に光伝送装置関連部品の新規製品投入を決定したため、同社に請求していた同部品のうち一部について、たな卸資産処分損(売上原価)97,387千円が発生いたしました。</p> | <p>平成18年3月29日及び平成18年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年5月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年5月1日付で資本金は1,094,493千円、発行済株式総数は7,839,400株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 1,000,000株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,395円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,190円 (資本組入額 595円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,190,000千円 払込金額の総額 : 1,395,000千円 資本組入額の総額 : 595,000千円</p> <p>払込期日 : 平成18年5月1日 配当起算日 : 平成18年4月1日 資金の用途 : 古河事業所の建物建替え等 生産環境整備に充当</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--------------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 91.130 | 118,469 |
| | | シャープ(株) | 42,586.158 | 88,792 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 89.310 | 86,005 |
| | | (株)弘進 | 25,800.000 | 70,120 |
| | | ソニー(株) | 12,335.700 | 67,229 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ 優先株 | 50.000 | 50,000 |
| | | (株)東芝 | 72,587.902 | 49,650 |
| | | (株)野村ホールディングス | 17,434.000 | 45,764 |
| | | ダイトエレクトロン(株) | 30,840.304 | 44,101 |
| | | アルプス電気(株) | 22,000.000 | 41,734 |
| | | その他(18銘柄) | 209,397.969 | 173,549 |
| 計 | | 433,212.473 | 835,415 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------|------------------|-------|
| 有価証券 | その他有価証券 | MMF | 3,337,612 | 3,337 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|--------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,179,724 | 55,670 | 3,683 | 3,231,712 | 2,313,909 | 62,064 | 917,802 |
| 構築物 | 473,383 | 3,113 | 270 | 476,226 | 417,736 | 8,603 | 58,489 |
| 機械装置 | 4,399,576 | 230,514 | 153,416 | 4,476,674 | 3,564,172 | 176,105 | 912,501 |
| 車両運搬具 | 78,405 | 5,042 | 21,802 | 61,645 | 45,595 | 6,873 | 16,050 |
| 工具器具備品 | 2,713,542 | 97,990 | 157,117 | 2,654,416 | 2,302,681 | 139,975 | 351,734 |
| 土地 | 894,668 | - | 2,007 (2,007) | 892,660 | - | - | 892,660 |
| 建設仮勘定 | 21,687 | 242,910 | 264,597 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 11,760,988 | 635,241 | 602,894 (2,007) | 11,793,335 | 8,644,096 | 393,621 | 3,149,239 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | - | - | - | 8,776 | - | - | 8,776 |
| ソフトウェア | - | - | - | 61,622 | 50,421 | 12,919 | 11,200 |
| その他 | - | - | - | 314 | 107 | 20 | 206 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 70,713 | 50,529 | 12,939 | 20,184 |
| 長期前払費用 | 3,829 | 250 | 2,315 | 1,764 | 1,136 | 692 | 628 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

| | | | | | |
|--------|---------|-------------|---------|---------|--------|
| 機械装置 | 増加額(千円) | ファインケーブル事業部 | 103,555 | ME事業部 | 69,690 |
| | | 機器電線事業部 | 30,871 | | |
| 工具器具備品 | 増加額(千円) | デバイス事業部 | 28,450 | 機器電線事業部 | 25,644 |
| 建設仮勘定 | 増加額(千円) | ファインケーブル事業部 | 94,519 | ME事業部 | 64,151 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

| | | | | |
|--------|---------|----------|--------|----|
| 機械装置 | 減少額(千円) | 機器電線事業部 | 75,624 | 売却 |
| | | 電源コード事業部 | 26,956 | 除却 |
| 工具器具備品 | 減少額(千円) | 機器電線事業部 | 54,138 | 除却 |
| | | 管理本部 | 26,223 | 除却 |
| | | 電源コード事業部 | 25,098 | 除却 |

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|----------------------------------|-------------|----------|--------|-------------|
| 資本金（千円）（注）1 | | 490,211 | 9,282 | - | 499,493 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1（株） | (6,751,000) | (88,400) | - | (6,839,400) |
| | 普通株式（注）1（千円） | 490,211 | 9,282 | - | 499,493 |
| | 計（株） | (6,751,000) | (88,400) | - | (6,839,400) |
| | 計（千円） | 490,211 | 9,282 | - | 499,493 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1（千円） | 189,355 | 9,282 | - | 198,637 |
| | 計（千円） | 189,355 | 9,282 | - | 198,637 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 119,376 | - | - | 119,376 |
| | （任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注）2（千円） | 70,866 | - | 14,988 | 55,878 |
| | 別途積立金（注）2（千円） | 8,604,518 | 200,000 | - | 8,804,518 |
| | 計（千円） | 8,794,761 | 200,000 | 14,988 | 8,979,773 |

（注）1．資本金及び資本準備金の当期増加額は、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の行使によるものであります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 37,095 | 27,755 | - | 2,815 | 62,035 |
| 賞与引当金 | 234,254 | 167,863 | 169,801 | 64,453 | 167,863 |
| 役員退職慰労引当金 | 176,375 | 17,308 | 5,049 | - | 188,633 |

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の中のうち、2,565千円は一般債権の貸倒実績率による洗替であり、250千円は個別債権の回収に伴う取崩額であります。

2．賞与引当金の当期減少額の中の他は、支給月数の変更に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 2,553 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 328,288 |
| 普通預金 | 10,964 |
| 外貨普通預金 | 122,911 |
| 定期預金 | 590,000 |
| 郵便振替口座 | 682 |
| 小計 | 1,052,846 |
| 合計 | 1,055,400 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)グッドテック | 59,951 |
| 三共電気(株) | 47,579 |
| フクダ電子(株) | 47,226 |
| 高木電線(株) | 41,000 |
| ハナコメディカル(株) | 39,571 |
| その他 | 595,686 |
| 合計 | 831,015 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 216,331 |
| 5月 | 227,820 |
| 6月 | 206,894 |
| 7月 | 166,016 |
| 8月 | 12,495 |
| 9月以降 | 1,457 |
| 合計 | 831,015 |

売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| 富士通（株） | 537,283 |
| 福泰克 - 楽庭有限公司 | 410,241 |
| 日本無線（株） | 231,480 |
| ソニーイーエムシーエス（株） | 228,715 |
| 横河トレーディング（株） | 206,918 |
| その他 | 2,893,382 |
| 合計 | 4,508,021 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （千円） | 当期発生高 （千円） | 当期回収高 （千円） | 次期繰越高 （千円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$ |
| 3,909,451 | 13,771,103 | 13,172,533 | 4,508,021 | 74.5 | 111.6 |

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産
製品

| 品目 | 金額（千円） |
|----------|---------|
| 機器電線 | 261,291 |
| ファインケーブル | 65,484 |
| 電源コード | 78,395 |
| ハーネス | 16,053 |
| L A N | 96,274 |
| 特殊チューブ | 35,470 |
| その他 | 334 |
| 合計 | 553,304 |

半製品

| 品目 | 金額（千円） |
|----------|---------|
| 機器電線 | 64,462 |
| ファインケーブル | 62,190 |
| 電源コード | 12,985 |
| L A N | 39,503 |
| 特殊チューブ | 88,809 |
| 合計 | 267,950 |

原材料

| 品目 | 金額（千円） |
|-------------|---------|
| 機器電線用材料 | 223,820 |
| ファインケーブル用材料 | 139,571 |
| 電源コード用材料 | 23,141 |
| ハーネス用材料 | 90,901 |
| L A N用材料 | 247,411 |
| 特殊チューブ用材料 | 68,714 |
| その他材料 | 7,913 |
| 合計 | 801,475 |

仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 機器電線 | 106,187 |
| ファインケーブル | 167,376 |
| 電源コード | 7,528 |
| ハーネス | 43,495 |
| L A N | 72,183 |
| 特殊チューブ | 112,926 |
| 合計 | 509,698 |

貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 研究用消耗品 | 30,416 |
| 補助材料 | 13,067 |
| 転売金型 | 4,417 |
| その他消耗品類 | 28,877 |
| 合計 | 76,778 |

関係会社株式

| 区分 | 金額（千円） |
|----------------------------|-----------|
| （子会社株式） | |
| HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. | 946,846 |
| HIKAM AMERICA INC. | 421,786 |
| （株）新潟電子 | 26,938 |
| 合計 | 1,395,570 |

支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| 東洋紡績（株） | 15,888 |
| 佐川急便（株） | 6,594 |
| （株）ムラヤマ | 4,256 |
| 東京特殊電線（株） | 3,885 |
| トーブラ販売（株） | 3,349 |
| その他 | 9,321 |
| 合計 | 43,296 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|---------|--------|
| 平成18年4月 | 7,002 |
| 5月 | 14,613 |
| 6月 | 16,163 |
| 7月 | 5,516 |
| 合計 | 43,296 |

買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| 東洋紡績（株） | 396,600 |
| ヒロセ電機（株） | 151,691 |
| 福泰克（連雲港）電子有限公司 | 93,761 |
| 福泰克 - 樂庭有限公司 | 92,661 |
| （株）ヨコオ | 69,326 |
| その他 | 1,362,243 |
| 合計 | 2,166,284 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 2,068,521 |
| 未認識数理計算上の差異 | 74,106 |
| 年金資産 | 893,442 |
| 合計 | 1,249,184 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎決算期の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、100株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 無料(注)1. |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞(注)2. |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)1. 単元未満株式の買取手数料は、当社が株式会社東京証券取引所に上場された平成18年5月2日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

2. 平成18年6月29日の第65回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月13日、平成18年4月21日及び平成18年6月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年5月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎隆昌
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎隆昌
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。